

2016 年上半期の対中直接投資動向 (2016 年 12 月)

2016 年 12 月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

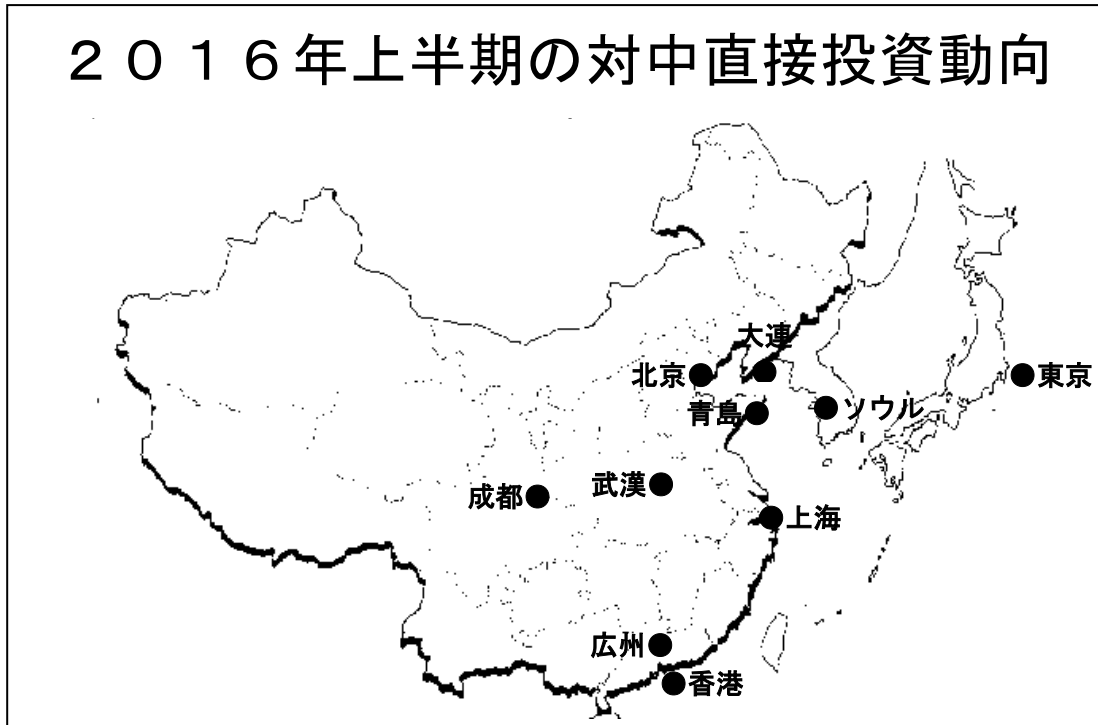
海外調査部 中国北アジア課

【免責条項】

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

禁無断転載

2016年上半期の対中直接投資動向



<目次>

実行額は1.5%増と拡大維持、伸び率は大幅鈍化(総論)	2
日本からの投資が回復し好調(京津冀地域)	6
上海市、第三次産業の実行額が全体の94.3%に〔華東地域(1)〕	10
江蘇省、実行額が再び全国トップに〔華東地域(2)〕	12
実行額は3割超の減少、自動車関連投資に存在感(遼寧省)	14
広東省、日本の投資実行額が3年ぶりに増加(広東省、福建省)	18
青島市に半分近くが集中、日本は25.6%減に(山東省)	22
多様化する投資対象、武漢都市圏に8割集中(湖北省)	25
四川省の実行額は減少、重慶市は微増(四川省、重慶市)	29
中国市場の変化が香港企業にも影響(香港)	31
投資先を転換、対中の構成比は34.5%に低下(台湾)	35
製造業・非製造業とも伸び、前年同期より29.4%増に(韓国)	39
(参考資料)日系企業による対中直接投資案件(2016年上半期発表分)	42

<ポイント>

(1) 製造業向け投資が減少、非製造業向けは増勢を維持

2016年上半期の対内直接投資（銀行・証券・保険分野を含まず）は、契約件数が前年同期比12.5%増の1万3,402件で、上半期ベースでは3期連続の増加。実行ベースの投資額は1.5%増の694億2,000万ドルとなり（人民元建てで5.1%増の4,417億6,000万元）、上半期ベースでは4期連続で増加したが、伸びが大きく鈍化した。

業種別の伸び率をみると、製造業が前年同期比6.4%減の195億2,600万ドルと減少（寄与度マイナス1.9ポイント）したのに対し、非製造業は4.6%増の487億9,800万ドルと増加（3.1ポイント）した。非製造業は、卸・小売りが69.7%増と大幅に伸び、寄与度も6.8ポイントに上り、最大の投資分野（構成比16.3%）となった。他方、2015年に最大（23.0%）だった不動産は36.4%減少し、寄与度もマイナス8.5ポイントだった。

(2) 一部地域では投資が減少

地域別では、華北地域をみると、北京市は前年同期比1.8%増の117億307万ドルとなった。業種別では、卸・小売りが大きく寄与した。天津市は12.6%増の52億2,400万ドルと2桁の伸びを維持、河北省は30.8%増の36億2,043万ドルと、2015年通年の減少から大幅な増加に転じた。

華東地域をみると、上海市は1.4%増の86億6,700万ドルで前年同期の減少から増加に転じた。金融や情報などのサービス業や、地域統括機能を持つ拠点の設立に関連する投資が大きく寄与した。江蘇省はほぼ前年並みの144億5,400万ドル、山東省は8.1%増の93億8,071万ドルとなった。福建省は台湾からの投資増大に牽引され、7.6%増の49億1,538万ドルと堅調な伸びを示した。

東北地域をみると、遼寧省は35.5%減の20億2,000万ドルで、2015年に引き続き大幅減となった。

華南地域をみると、広東省は15.7%減の115億4,600万ドルだった。第二次産業が32.1%減、第三次産業が6.0%減となり、2015年は堅調な伸びを示していた第三次産業も減少に転じた。

中西部地域をみると、湖北省は17.5%増の53億2,300万ドルとなった。第二次産業が40.2%増と好調だったが、第三次産業は4.7%減少した。四川省は12.7%減の48億1,700万ドルと落ち込み、重慶市は2.1%増の43億5,400万ドルとほぼ横ばい。

(3) 中国側統計で日本の対中投資は14.4%減

中国側統計で国・地域別にみると、1位は依然として香港となっている。2016年上半期の対中投資の実行額は前年同期比8.6%減の463億2,000万ドルで、構成比は66.7%と7割を切った（2015年は73.4%）。対中投資の伸び鈍化要因の1つとなった。

日本は14.4%減の17億2,000万ドル（構成比2.5%）となり、順位も2014年通年の4位、2015年通年の5位から8位へ後退した。

実行額は1.5%増と拡大維持、伸び率は大幅鈍化（総論）

北京事務所

2016年上半期（1～6月）の中国への直接投資実行額は、前年同期比1.5%増（ドルベース）となり、上半期ベースでは4期連続で増加したが、伸びが大きく鈍化した（2015年上半期は8.0%増）。業種別にみると、製造業が6.4%減少したものの、非製造業は卸・小売りに牽引され4.6%増加した。国・地域別では、1位の香港が8.6%減となり、構成比も66.7%に低下した。日本は、2015年通年の5位から8位に下がった。2016年上半期の対中直接投資動向を、12回シリーズで報告する。

<製造業向け投資が減少、非製造業向けは増勢を維持>

7月15日の商務部の発表（注）によると、2016年上半期の対内直接投資（銀行・証券・保険分野を含まず）は、契約件数が前年同期比12.5%増の1万3,402件で、上半期ベースでは3期連続の増加となった（表1参照）。実行ベースの投資額は1.5%増の694億2,000万ドルとなり（人民元建てで5.1%増の4,417億6,000万元）、上半期ベースでは4期連続で増加したが、伸びが大きく鈍化した。

表1 中国の対内直接投資の推移（単位：件、%、億ドル、億元）

	契約ベース		実行ベース		
	件数	前年 (同期・同月)比	金額	前年 (同期・同月)比	
2012年	24,925	△ 10.1	1,117	△ 3.7	
2013年	22,773	△ 8.6	1,176	5.3	
2014年	23,778	4.4	1,196	1.7	
2015年	26,575	11.8	1,262.7 (7,813.5)	5.6 (6.4)	
2016年	1月	2,008	△ 11.4	140.7 (883)	1.1 (3.2)
	2月	1,388	△ 11.3	84.4 (536)	△ 1.4 (1.8)
	3月	2,560	26.1	129.0 (823)	4.0 (7.8)
	1～3月	5,956	1.6	354.2 (2,242)	1.5 (4.5)
	4月	2,342	21.4	98.9 (626)	2.9 (6.0)
	5月	2,573	43.6	88.9 (568)	△ 4.8 (△ 1.0)
	6月	2,531	8.5	152.3 (982)	4.4 (9.7)
	1～6月	13,402	12.5	694.2 (4,418)	1.5 (5.1)

（注1）かっこ内の数値は元建ての金額および前年（同期・同月）比。

（注2）2015年から前年（同期・同月）比が元建てしか公表されなくなったため、ドル建ての前年（同期・同月）比はCEICデータからジェトロが算出。

（出所）商務部「中国投資指南」ウェブサイト、CEIC

業種別の伸び率をみると、製造業が前年同期比 6.4%減の 195 億 2,600 万ドルと減少（寄与度マイナス 1.9 ポイント）したのに対し、非製造業は 4.6%増の 487 億 9,800 万ドルと増加（3.1 ポイント）した（表 2 参照）。非製造業は、卸・小売りが 69.7%増と大幅に伸び、寄与度も 6.8 ポイントに上り、最大の投資分野（構成比 16.3%）となった。他方、2015 年に最大（23.0%）だった不動産は 36.4%減少し、寄与度もマイナス 8.5 ポイントだった。

表2 中国の業種別対内直接投資

(単位:100万ドル、%、ポイント)

	2015年				2016年上半期			
	金額	構成比	前年比	寄与度	金額	構成比	前年同期比	寄与度
農業	1,534	1.2	0.8	0.0	1,073	1.5	30.6	0.4
鉱業	243	0.2	△ 56.8	△ 0.3	20	0.0	△ 76.7	△ 0.1
製造業	39,543	31.3	△ 1.0	△ 0.3	19,526	28.1	△ 6.4	△ 1.9
繊維	792	0.6	△ 4.2	△ 0.0	274	0.4	△ 37.6	△ 0.2
化学	2,634	2.1	△ 17.1	△ 0.5	989	1.4	△ 37.9	△ 0.9
医薬	1,387	1.1	45.2	0.4	1,217	1.8	101.2	0.9
一般機器	2,849	2.3	△ 2.5	△ 0.1	1,594	2.3	5.7	0.1
特殊機器	2,502	2.0	8.7	0.2	1,424	2.1	2.7	0.1
通信・コンピュータ・ その他電気機器	6,855	5.4	11.5	0.6	2,991	4.3	△ 16.1	△ 0.8
非製造業	84,947	67.3	9.6	6.2	48,798	70.3	4.6	3.1
電気・ガス・水道	2,250	1.8	2.1	0.0	1,051	1.5	△ 7.4	△ 0.1
建設	1,559	1.2	25.8	0.3	1,086	1.6	32.5	0.4
輸送・倉庫・郵便	4,186	3.3	△ 6.0	△ 0.2	2,993	4.3	77.0	1.9
情報通信・コン ピュータサービス	3,836	3.0	39.2	0.9	5,037	7.3	181.3	4.7
卸・小売り	12,023	9.5	27.0	2.1	11,347	16.3	69.7	6.8
ホテル・外食	434	0.3	△ 33.3	△ 0.2	143	0.2	△ 24.8	△ 0.1
金融	14,969	11.9	257.9	9.0	4,896	7.1	△ 51.3	△ 7.5
不動産	28,995	23.0	△ 16.3	△ 4.7	10,180	14.7	△ 36.4	△ 8.5
リース・商業サービス	10,050	8.0	△ 19.5	△ 2.0	7,856	11.3	83.8	5.2
科学研究・工業技術 サービス	4,529	3.6	39.2	1.1	3,536	5.1	37.1	1.4
水利・環境・公共施 設管理	433	0.3	△ 24.4	△ 0.1	204	0.3	△ 35.4	△ 0.2
住居関連サービス	721	0.6	0.4	0.0	142	0.2	△ 72.9	△ 0.6
教育	29	0.0	38.0	0.0	8	0.0	△ 22.1	△ 0.0
ヘルスケア・社会保 障・福祉	143	0.1	84.8	0.1	126	0.2	59.5	0.1
文化・スポーツ・レク リエーション	789	0.6	△ 4.1	△ 0.0	193	0.3	△ 62.2	△ 0.5
合計	126,267	100.0	5.6	5.6	69,417	100.0	1.5	1.5

(出所) 国家統計局「中国統計月報」、CEIC

<1位の香港からの投資が減少、構成比は7割を切る>

国・地域別にみると、1位は依然として香港となっている（表 3 参照）。2016 年上半期の対中投資の実行額は前年同期比 8.6%減の 463 億 2,000 万ドルで、構成比は 66.7%と 7割を切った（2015 年は 73.4%）。対中投資の伸び鈍化要因の 1 つとなった。

2 位はマカオで前年同期の 5.9 倍の 32 億ドル、3 位はシンガポールで 2.7%減の 28 億 5,000 万ドルだった。日本は 14.4%減の 17 億 2,000 万ドル（構成比 2.5%）となり、順位も 2014 年通年の 4 位、2015 年通年の 5 位から 8 位へ後退した。

表3 中国の国・地域別対内直接投資

(単位:100万ドル、%)

順位	2014年				2015年			
	国・地域	金額	構成比	前年比	国・地域	金額	構成比	前年比
1	香港	85,740	71.7	9.5	香港	92,670	73.4	8.1
2	シンガポール	5,930	5.0	△ 19.1	シンガポール	6,970	5.5	17.5
3	台湾	5,180	4.3	△ 1.3	台湾	4,410	3.5	△ 14.9
4	日本	4,330	3.6	△ 38.8	韓国	4,040	3.2	1.8
5	韓国	3,970	3.3	29.8	日本	3,210	2.5	△ 25.9
6	米国	2,670	2.2	△ 20.4	米国	2,590	2.1	△ 3.0
7	ドイツ	2,070	1.7	△ 1.2	ドイツ	1,560	1.2	△ 24.6
8	英国	1,350	1.1	28.0	フランス	1,220	1.0	71.8
9	フランス	710	0.6	△ 6.8	英国	1,080	0.9	△ 20.0
10	オランダ	640	0.5	△ 50.1	マカオ	890	0.7	53.4
	その他	6,970	5.8	△ 13.5	その他	7,630	6.0	9.5
	全世界合計	119,560	100.0	1.7	全世界合計	126,270	100.0	5.6

順位	2016年上半期			
	国・地域	金額	構成比	前年同期比
1	香港	46,320	66.7	△ 8.6
2	マカオ	3,200	4.6	492.6
3	シンガポール	2,850	4.1	△ 2.7
4	韓国	2,840	4.1	17.8
5	米国	2,570	3.7	135.8
6	台湾	2,140	3.1	△ 10.8
7	ドイツ	1,740	2.5	89.1
8	日本	1,720	2.5	△ 14.4
9	英国	1,330	1.9	104.6
10	ルクセンブルク	930	1.3	n.a.
	その他	3,780	5.4	△ 8.0
	全世界合計	69,420	100.0	1.5

(注1) 全世界合計は実行額の使用ベース、各国・地域は実行額の投入ベース。バージン諸島、ケイマン諸島、サモア、モーリシャス、バルバドスなどの自由貿易港を経由して当該国・地域から投資された金額を含む。国・地域別の対中投資(実行ベース)の発表は2009年の途中から、各国・地域のデータにタックスヘイブン経由の対中投資額が含まれるようになった。

(注2) 2015年から前年比が元建てしか公表されなくなったため、ドル建ての前年比は商務部「中国投資指南」ウェブサイト、CEICデータからジェトロが算出。

(注3) 2014年以降データは1,000万ドル以上の単位で公表されているため、構成比と前年比は実際の数値と異なる可能性がある。

(出所) 商務部「中国投資指南」ウェブサイト、CEICを基に作成

なお、2016年上半期に発表された日本企業の主な対中直接投資案件は、参考資料(P42～)のとおり。

ちなみに、日本側の国際収支統計(業種別・地域別直接投資)では、2016年第1四半期の対中直接投資は19.4%減の2,115億円とやはり2桁減で、日本の対外直接投資全体に占める構成比も2015年通年の6.5%から5.6%へと縮小した。

<一部地域では投資が減少>

2016年上半期の各地方の主要な動きについて、実行額を中心に概観する。

沿海部、華北地域をみると、北京市は前年同期比1.8%増の117億307万ドルとなった。業種別では、卸・小売りが大きく寄与した。金融は2015年に急増したこともあり、その反動から微増にとどまった。

天津市は12.6%増の52億2,400万ドルとなり、2014年、2015年通年からの増加傾向が続き2桁の伸びを維持した。天津市商務委員会は、特徴としてサービス業向けの投資が拡大し、50.7%増の33億3,000万ドルと全体の63.8%を占めた点を指摘した。

河北省は30.8%増の36億2,043万ドルと、2015年通年の減少から大幅な増加に転じた。第二次産業は2.3倍の30億8,830万ドルとなった一方で、第三次産業は64.7%減の4億8,066万ドルと、2015年通年の増加から大幅減に転じた。

山東省は8.1%増の93億8,071万ドルとなった。第三次産業が14.5%増の45億8,939万ドルと投資の牽引役になり、投資総額に占める構成比も48.9%となった。

華東地域をみると、上海市は1.4%増の86億6,700万ドルで前年同期の減少から増加に転じた。金融や情報などのサービス業や、地域統括機能を持つ拠点の設立に関連する投資が大きく寄与した。第二次産業が43.5%減の4億9,200万ドルと減少した半面、第三次産業が6.5%増の81億7,500万ドルとなり、全体に占める構成比も2015年上半期より4.5ポイント増の94.3%に高まった。

江蘇省はほぼ前年並みの144億5,400万ドルだった。サービス業への活発な投資が背景にある。

東北地域をみると、遼寧省は35.5%減の20億2,000万ドルで、2015年に引き続き大幅減となった。全体の64.8%を占めている第三次産業が47.8%減の13億1,000万ドルと、2015年よりも構成比が5.9ポイント縮小した。

華南地域をみると、広東省は15.7%減の115億4,600万ドルだった。第二次産業が32.1%減、第三次産業が6.0%減となり、2015年は堅調な伸びを示していた第三次産業も減少に転じた。

福建省は台湾からの投資増大に牽引され、7.6%増の49億1,538万ドルと堅調な伸びを示した。

湖北省は17.5%増の53億2,300万ドルとなった。第二次産業が40.2%増と好調だったが、第三次産業は4.7%減少した。

四川省は12.7%減の48億1,700万ドルと落ち込み、重慶市は2.1%増の43億5,400万ドルとほぼ横ばいになった。

(注) 本稿で採用した中国の対内直接投資データは、商務部ウェブサイト「中国投資指南」による新統計ベース。2009年8月より前の旧統計は、各国・地域からの投資額にタックスヘイブン経由の金額を含めなかったが、同月以降の新統計は含めるようになった。

(宗金建志)

日本からの投資が回復し好調（京津冀地域）

北京事務所

2016年上半期の京津冀地域（北京市、天津市、河北省）の対内直接投資は、北京市は契約額が前年同期比 31.8%減となり、実行額は 1.8%増の微増にとどまった。金融業への投資の急減が響いた。また、天津市は契約額も実行額も堅調な伸びが続き、河北省は契約額が急減したが、実行額は 30.8%増と 2015 年通年の減少から大幅なプラスに転じた。

<北京市：卸・小売業が 2.5 倍増で 1 位に>

2016 年上半期の北京市の対内直接投資は、契約額が前年同期比 31.8%減の 141 億 99 万ドル、実行額が 1.8%増の 117 億 307 万ドルとなった（表 1 参照）。実行額への寄与は、卸・小売業が特に大きく、金融業は 2015 年の急増からの反動もあり微増にとどまった。

表1 北京市・天津市・河北省の対内直接投資 (単位:件、%、100万ドル)

省・市	年	契約ベース				実行ベース	
		件数	前年 (同期)比	金額	前年 (同期)比	金額	前年 (同期)比
北京市	2014年	-	-	35,679	221.5	9,041	6.1
	2015年	-	-	32,376	△ 9.3	12,996	43.8
	2016年上半期	-	-	14,101	△ 31.8	11,703	1.8
天津市	2014年	674	19.5	22,820	10.1	18,867	12.1
	2015年	1,035	53.6	31,357	37.4	21,134	12.0
	2016年上半期	614	48.3	17,858	27.7	5,224	12.6
河北省	2014年	198	1.5	4,970	35.0	6,372	△ 1.2
	2015年	208	5.1	5,680	14.3	6,178	△ 3.1
	2016年上半期	76	20.8	1,011	△ 69.4	3,620	30.8

(出所) 2014年は北京市統計年鑑、天津市統計年鑑、河北省統計年鑑、2015年、2016年上半期は省・市政府発表資料を基に作成

国・地域別の投資状況（実行ベース）をみると、1位は香港で前年同期比 47.7%減の 47 億 4,055 万ドルとなり、2014 年、2015 年通年で急増していた傾向から大幅な減少に転じた（表 2 参照）。構成比も全体の 40.5%と、2015 年上半期（78.8%）から 38.3 ポイント縮小した。2位のケイマン諸島は 2015 年の減少から 274.6 倍と激増し、26 億 7,505 万ドルになった。3位は英領バージン諸島で、12.5%増の 20 億 7,528 万ドルだった。4位のドイツ（8 億 8,369 万ドル）と 5位の韓国（3 億 7,221 万ドル）は前年の減少から、それぞれ 3.5 倍、5.4 倍と急増した。日本は 2012 年から 4 年連続で減少していたが、2016 年上半期はプラスに転じ、2.9 倍の 7,381 万ドルで 9 位だった。

表2 北京市の国・地域別対内直接投資(2016年上半期) (単位:100万ドル、%)

順位	国・地域	契約ベース			実行ベース		
		金額	構成比	前年同期比	金額	構成比	前年同期比
1	香港	9,864	70.0	9.7	4,741	40.5	△ 47.7
2	ケイマン諸島	673	4.8	△ 73.2	2,675	22.9	27,364.6
3	英領バージン諸島	95	0.7	△ 97.7	2,075	17.7	12.5
4	ドイツ	22	0.2	△ 80.3	884	7.6	246.7
5	韓国	256	1.8	-	372	3.2	435.3
6	シンガポール	63	0.5	△ 75.2	370	3.2	744.4
7	フランス	1	0.0	△ 95.3	102	0.9	410.5
8	米国	140	1.0	17.7	81	0.7	225.0
9	日本	77	0.6	△ 9.2	74	0.6	187.2
10	ルクセンブルク	60	0.4	3,653.1	70	0.6	2,704.0
11	バミューダ諸島	2,310	16.4	13,780.8	2	0.0	-

(注) 順位は実行額順。

(出所) 北京市政府提供資料

産業別（実行ベース）で見ると、第三次産業向けは前年同期比 0.4%増の 111 億 535 万ドルと、投資額全体の 94.9%を占めた。第一次産業は 68.5%減の 2,303 万ドル、第二次産業は 59.6%増の 5 億 7,469 万ドルとなった。

業種別（実行ベース）では、卸・小売業が 2015 年に 4.4 倍と急増した勢いを継続し、2.5 倍の 57 億 4,288 万ドルと、全体の 49.1%を占め 1 位だった（表 3 参照）。科学研究・技術サービス業が 65.3%増の 12 億 2,703 万ドル、リース・ビジネスサービス業が 85.8%増の 9 億 735 万ドルと続いた。一方で、2015 年に 16.7 倍と急増して 1 位だった金融業は、89.3%減の 7 億 5,564 万ドルと反動減になった。

表3 北京市の業種別直接投資(2016年上半期) (単位:100万ドル、%)

	契約ベース			実行ベース		
	金額	構成比	前年同期比	金額	構成比	前年同期比
農・林・牧・漁業	60	0.4	△ 34.7	23	0.2	△ 68.5
製造業	734	5.2	9.6	530	4.5	47.7
交通輸送・倉庫・郵政業	2,385	16.9	465.3	882	7.5	3,757.5
情報サービス・ソフトウェア産業	1,230	8.7	△ 8.8	847	7.2	189.7
卸・小売業	1,030	7.3	△ 87.4	5,743	49.1	149.8
金融業	678	4.8	△ 54.4	756	6.5	△ 89.3
不動産業	38	0.3	△ 94.3	662	5.7	397.8
リース・ビジネスサービス業	2,255	16.0	△ 27.6	907	7.8	85.8
投資性公司	1,675	11.9	103.9	633	5.4	120.6
科学研究・技術サービス業	3,059	21.7	7.8	1,227	10.5	65.3
水利・環境・公共施設管理業	5	0.0	△ 72.3	0	-	-
合計	14,101	100.0	△ 31.8	11,703	100.0	1.8

(出所) 表2に同じ

日本企業の動きとしては、アジアグロースキャピタルが 4 月 18 日、CITIC グループの連結子会社 CITIC XINBANG アセット・マネジメントと、北京市に合弁会社「北京信邦大黒屋商貿」を設立することを発表した。中古ブランド品の買い取り販売事業および質事業のアジア圏でのシェア拡大に取り組む。また、河合楽器製作所は 5 月 12 日、中国国内

における事業の構築・拡大を総括する子会社「河合楽器（中国）」を設立した。この子会社は既存の中国グループ会社を総括する機能を持ち、楽器関連の輸出入・卸販売・知的財産権の総括管理、コミッション代理、調律事業、音楽教室事業などを行う。

<天津市：契約ベース、実行ベースとも堅調な伸び>

上半期の天津市の対内直接投資は、契約件数が前年同期比 48.3%増の 614 件、契約額は 27.7%増の 178 億 5,800 万ドル、実行額は 12.6%増の 52 億 2,400 万ドルとなり、いずれも堅調な伸びを示した。

国・地域別（実行ベース）で見ると、1位の香港は 76.1%増の 33 億 2,530 万ドルで、投資額全体の 63.7%を占めた。2位は日本で、26.9%増の 5 億 7,892 万ドルとなった。一方、3位の韓国（42.6%減の 3 億 3,528 万ドル）、4位のドイツ（53.4%減の 2 億 5,183 万ドル）、5位のシンガポール（33.3%減の 2 億 2,416 万ドル）は減少した。

業種別（実行ベース）で見ると、最大の投資分野である製造業向けが 23.7%減の 18 億 1,997 万ドルだった。一方、2位のファイナンス・リース業は 2.4 倍の 11 億 5,561 万ドルとなった。天津市商務委員会は、サービス業部門向けの投資が拡大し、50.7%増の 33 億 3,000 万ドルと、全体の 63.8%を占めた点を、特徴として挙げた。うち、ハイテクサービス業は 4.1 倍の 3 億 4,500 万ドルとなり、特に研究開発・デザインサービス（7.1 倍の 7,986 万ドル）、科学技術成果移転サービス（5.8 倍の 2 億 2,400 万ドル）は高い伸びをみせた。このほか、中国（天津）自由貿易試験区への投資が好調な点も特徴として挙げられ、上半期では契約件数が 492 件、契約額が 140 億 1,000 万ドルとなり、契約額は天津市全体の 78.5%を占めた。そのうち、投資額が 1 億ドルを超えた案件は平安国際ファイナンス・リース、玖尊ファイナンス・リース、本源国際ファイナンス・リース、恒成昌達ファイナンス・リースなどがある。金融分野の開放とイノベーション力の向上を目標とし、リース業の発展を重視するとしている中国（天津）自由貿易試験区では、今後も同分野への投資増が見込まれる。

日本の投資案件としては、日本ハウズイングは 4 月 15 日、遼寧省大連市の連結子会社である大連豪之英物業管理が、天津市の国有企業である天津北辰科技園区との間で合弁会社「天津豪之英星辰物業服務」を設立したことを発表した。大連豪之英物業管理のビル管理のノウハウと、天津北辰科技園区の開発区内におけるマネジメント力を最大限に活用することで、同開発区内の建物および共用施設に対し上質な管理サービスを提供するとともに、業容の拡大を図る。また、ホットリンクは 6 月 16 日、これまで培ってきたソーシャル・ビッグデータのノウハウを生かし、中国での事業拡大のため、天津市に「流行特急ネットワーク技術（天津）」を設立することを発表した。データ流通サービス、インバウンド消費支援サービスを手掛ける。

<河北省：製造業向けが牽引し増加に転じる>

上半期の河北省の対内直接投資は、契約額は前年同期比 69.4%減の 10 億 1,125 万ドルとなったものの、実行額は 30.8%増の 36 億 2,043 万ドルと、2015 年通年の減少から大幅な増加に転じた。

産業別（実行ベース）で見ると、第一次産業は 13.7%増の 5,147 万ドルで、第二次産業

は2.3倍の30億8,830万ドルとなった。一方、第三次産業は64.7%減の4億8,066万ドルで、2015年通年の増加から大幅減に転じた。業種別では、製造業が2.1倍の26億3,139万ドルと全体の72.7%を占め、投資額全体を牽引した。しかし、2015年に好調だった交通運輸、倉庫・郵政業は73.6%減の1億4,349万ドル、不動産業は70.1%減の1億1,998万ドル、金融業は80.3%減の2,686万ドルと、軒並み急減した。

国・地域別の投資状況（実行ベース）をみると、最大の投資元である香港は27.7%増の14億1,298万ドルだった。また、シンガポールは3.2倍の3億3,503万ドル、米国は9.2倍の3億2,360万ドルとなり、2015年通年の減少から大幅なプラスに転じた。日本は93.9%増の1億9,870万ドルで、2015年に続き大幅増となった。

（張敏）

上海市、第三次産業の実行額が全体の94.3%に〔華東地域（1）〕

上海事務所

上海市の上半期の対内直接投資額（実行ベース）は前年同期比1.4%増の86億6,700万ドルとなり、2年ぶりに増加した。金融や情報などのサービス業や、地域統括機能拠点の設立に関連する投資が活発だった。国・地域別では香港やシンガポールなどからの投資が拡大した。同市は2016年通年で契約額600億ドル超を目標にしている。

<前年同期比1.4%のプラス成長に転じる>

2016年上半期の上海市の対内直接投資額（実行ベース）は前年同期比1.4%増の86億6,700万ドルに達し、2015年上半期の7.1%減からプラスに転じた（表1参照）。先行指標となる契約件数は前年同期比7.3%減少したものの、投資案件の大型化により契約額は0.8%増の344億400万ドルとなり、前年同期比2.3倍だった2015年上半期を金額で上回った。

表1 上海市の対内直接投資（上半期ベース）

（単位：件、100万ドル、%）

	2014年	2015年	2016年	前年同期比
契約件数	2,174	2,881	2,671	△ 7.3
契約額	14,581	34,136	34,404	0.8
第二次産業	806	842	2,062	144.9
第三次産業	13,192	31,047	32,339	4.2
実行額	9,196	8,547	8,667	1.4
第二次産業	1,099	870	492	△ 43.5
第三次産業	8,096	7,675	8,175	6.5

（出所）上海市統計局

産業別にみると、第二次産業の実行額が前年同期比43.5%減の4億9,200万ドルと、2015年上半期に続いて減少となり、2014年上半期の半分に落ち込んだ。一方、第三次産業の実行額は6.5%増の81億7,500万ドルとなり、全体に占める構成比も2015年上半期より4.5ポイント増加し、94.3%に高まった。とりわけ、ファイナンスリースやファクタリングなど金融サービス業が約2.4倍の11億1,100万ドル、「互インターネットプラス」に代表される情報サービス業が90.1%増の8億1,600万ドルと、2015年に引き続き急速に拡大している。

<多国籍企業の拠点新設に伴う投資が活発>

上海市は多国籍企業の地域統括本部、投資性公司（傘型企业）、外資の研究開発センターに優遇措置を適用しており、これらの新設に伴う関連投資も増えている。リース・商業サービス、研究開発・技術サービスへの投資額（実行ベース）は、それぞれ前年同期比約2.5倍、2.1倍と急増した。2016年上半期に地域統括本部23社、投資性公司8社、外資研究開発センター6社が新設され、累計では地域統括本部が558社、投資性公司が320社、外資研究開発センターが402社となった。地域統括機能を持つ多国籍企業の拠点としては中国

随一だ。

一方、期待されている中国（上海）自由貿易試験区への投資は伸び悩んでいる。2016年上半期の契約件数、契約額はそれぞれ前年同期比 6.9%減の 1,231 件、9.4%減の 226 億 7,200 万ドルとなった。

<香港は契約ベースで堅調、実行ベースでは縮小>

国・地域別にみると、2016年上半期の対内直接投資額（契約ベース）では香港、シンガポール、ケイマン諸島の上位3カ国・地域が、2015年の上半期に続いて全体の8割以上を占めた（表2参照）。香港からの投資額（契約ベース）は4.5%増の264億1,300万ドルで、2015年上半期に比べて増えたものの、実行ベースでは減少した。ケイマン諸島などの租税回避地や欧州からの投資（実行ベース）はそれぞれ前年同期比3.2倍、8.7%増となり、前年割れとなった日本や米国とは対照的だった。

表2 上海市の国・地域別対内直接投資（上半期ベース）
（単位：100万ドル、件、%）

順位	国・地域	2014年	2015年	2016年		
		契約額	契約額	契約件数	契約額	前年同期比
1	香港	8,879	25,276	1,055	26,413	4.5
2	シンガポール	1,392	1,325	100	1,543	16.5
3	ケイマン諸島	n.a.	1,083	15	663	△ 38.7

（出所）上海市商務委員会

<2016年の通年目標契約額は600億ドル超>

2016年について、上海市は実行ベースで前年並み、契約ベースで600億ドル超を目指している。多国籍企業の地域統括本部、投資性公司、研究開発センターを積極的に誘致するほか、「一帯一路」沿線諸国企業とのパートナー関係を構築し、開発区内の産業の革新・発展、投資促進に関する人材の育成、海外での対中投資誘致イベントの開催、国際組織と次世代の有力製造業の誘致など、さまざまな取り組みを計画している。

（劉元森）

江蘇省、実行額が再び全国トップに〔華東地域（2）〕

上海事務所

江蘇省の上半期の対内直接投資額（実行ベース）は前年同期の2桁減から横ばいにとどまり、広東省を超えて再び全国1位となった。ファイナンスリースをはじめとするサービス業が牽引したが、投資全体の4分の3超がアジア諸国・地域に偏っているほか、省内最大の受け入れ先である蘇州市も不振が続くなど課題も残されている。

<外資のサービス業への投資が活発>

江蘇省商務庁の発表によると、2016年上半期の対内直接投資額（実行ベース）は前年と横ばいの144億5,400万ドルだった（表1参照）。先行指標である契約額は23.6%増の197億7,600万ドル、契約件数は15.8%増の1,372件だった。契約額3,000万ドル以上の大型プロジェクトが前年同期比38.9%増の350件と、外資企業の投資意欲の旺盛さをうかがわせた。

表1 江蘇省の対内直接投資（上半期ベース）（単位：件、%、100万ドル）

	契約 件数		契約額		実行額	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比
2014年	1,519	△ 12.2	21,550	△ 4.3	17,562	1.3
2015年	1,185	△ 22.0	15,947	△ 26.1	14,441	△ 17.8
2016年	1,372	15.8	19,776	23.6	14,454	0.01

（出所）「江蘇経済動態」を基に作成

商務部統計によると、2016年上半期の江蘇省の対内直接投資額（実行ベース）は広東省を28億3,500万ドル上回り、31省・自治区・直轄市の中で最大となった。江蘇省は2003年（通年ベース）から12年連続で国内首位を維持していたものの、2015年には対内投資が2桁減となり、広東省に抜かれた。ただ、2016年に入ると、前年割れが続く広東省とは対照的に江蘇省への投資は回復した。

江蘇省が再び1位になった主因は、外資企業のサービス業分野への活発な投資だ。ファイナンスリース企業は2016年上半期に12社新設され、累計176社に達した。ファイナンスリースを含む金融業の対内直接投資額（実行ベース）は前年同期比31.7%増の20億1,000万ドルに達し、不動産業を超えてサービス業で最大となった。

江蘇省は、2012年から外資企業の本部設置の奨励策を打ち出し、地域統括本部をはじめ、研究開発、物流、販売、決済機能などを持つ多国籍企業を積極的に誘致している。2016年上半期には21社が認定され、地域統括本部86社を含む合計162社が奨励条件を満たしている。とりわけ、上海市に隣接する蘇州市をはじめ、無錫市や常州市、南京市など江蘇省の南部に立地する外資企業が多い。

認定された地域統括本部の中で投資規模が最大なのは、韓国の鉄鋼最大手ポスコだ。同社の蘇州市張家港のステンレス工場への投資総額は9億7,000万ドルに上る。また、台湾の製紙メーカー栄成紙業も新たに9,000万ドルを増資し、蘇州市昆山にある生産基地を中国本部に昇格させた。

＜蘇州市は土地代や人件費高騰で不振＞

江蘇省は大きく南部（蘇南）、中部（蘇中）、北部（蘇北）に分けられ、13の地級市がある。各地の2016年上半期の直接投資額（実行ベース）をみると、蘇州市の36億6,700万ドルを筆頭に、無錫市17億9,400万ドル、南京市17億6,800万ドル、南通市15億3,400万ドルと4市で省全体の6割を占めている（表2参照）。しかし、同じ蘇南でも、無錫市や南京市への投資が緩やかに増えているのに対し、外資企業に人気のシンガポール工業園区のある蘇州市は、2014年上半期から3期（上半期ベース）連続で減少している。製造業を中心に外資誘致を進めてきた蘇州市の不振は、土地代や人件費などの高騰の影響が大きいとみられる。

表2 江蘇省の地域・市別対内直接投資（上半期ベース）

（単位：100万ドル、%、件）

		2014年 実行額	2015年 実行額	2016年			
				契約額	前年同期比	実行額	前年同期比
蘇南	蘇州市	5,642	3,954				
	無錫市	1,680	1,728	1,519	△ 4.1	1,794	3.7
	南京市	1,562	1,691	3,372	42.3	1,768	4.6
	鎮江市	814	736	1,357	179.8	925	25.7
	常州市	1,261	1,218	1,035	△ 13.5	733	△ 39.8
蘇中	南通市	1,680	1,501	3,606	55.2	1,534	2.2
	泰州市	485	633	1,118	161.5	933	47.3
	揚州市	1,018	527	755	△ 18.1	734	39.2
蘇北	徐州市	1,019	813	1,130	129.7	774	△ 4.8
	淮安市	702	505	1,538	184.7	551	9.1
	塩城市	875	617	696	29.6	519	△ 17.1
	連雲港市	553	343	470	1.4	294	△ 14.3
	宿遷市	271	189	203	△ 68.2	234	23.8

（出所）表1に同じ

＜アジアからの投資が全体の4分の3超＞

国・地域別の実行額をみると、台湾は86.7%増の4億5,000万ドル、韓国は25.8%増の4億4,000万ドル、米国は約2.9倍の8億4,000万ドルとなっている。アジアからの投資は前年同期比6%増の111億1,000万ドルで、全体の4分の3超を占めた。特筆されるのはファウンドリ（半導体受託製造）最大手の台湾TSMCで、7月上旬、南京市にある12インチのウエハー（集積回路の基板）工場の建設を開始した。投資総額は30億ドルに上り、2018年下半期からの生産開始が計画されている。

江蘇省商務庁は日本からの投資額を公表していないが、日系企業の投資は多い。クボタは5月上旬、約56億4,000万円を投じて蘇州市にある既存子会社にトラクター、ホイールコンバインの生産工場を新設すると発表した。同社は生産能力の増強とともに原価低減や生産性向上を進め、中国の旺盛な農機需要を取り込もうとしている。

（劉元森）

実行額は3割超の減少、自動車関連投資に存在感（遼寧省）

大連事務所

上半期の遼寧省の対内直接投資額（実行ベース）は、前年同期比35.5%減の20億2,000万ドルとなり、2015年通年に続き3割超の減少となった。実行ベースで投資額の9割を占める大連市が4.9%増加したものの、瀋陽市は8.7%減と落ち込んだ。大連市では自動車や半導体関連投資が増加し、契約額は77.3%増となった。

<遼寧省：日本と米国からの実行額が増加>

2016年上半期の遼寧省の対内直接投資額（実行ベース）は前年同期比で35.5%減の20億2,000万ドルとなった（表1参照）。契約件数は7.1%減の221件だったが、契約額は87.0%増の67億8,000万ドルと大きく伸びた。

表1 遼寧省の対内直接投資 (単位:件、%、100万ドル)

省・市	年	契約ベース						実行ベース		
		件数	構成比	前年 (同期)比	金額	構成比	前年 (同期)比	金額	構成比	前年 (同期)比
遼寧省	2014年	478	100.0	△15.4	18,798	100.0	△13.1	27,423	100.0	△5.6
	2015年	475	100.0	△0.6	6,865	100.0	△25.3	5,185	100.0	△34.4
	2016年 上半期	221	100.0	△7.1	6,780	100.0	87.0	2,020	100.0	△35.5
大連市	2014年	223	46.7	△7.1	10,271	54.6	△7.6	14,004	51.1	3.0
	2015年	222	-	△0.4	2,520	-	127.3	2,703	-	8.1
	2016年 上半期	-	-	-	3,146	46.4	77.3	1,831	90.6	4.9
瀋陽市	2014年	145	-	-	2,590	-	-	2,270	-	0.5
	2015年	137	-	△5.5	1,940	-	△25.4	1,060	-	△53.3
	2016年 上半期	75	-	10.3	470	6.9	△48.1	490	24.3	△8.7

(注) 遼寧省では統計手法が変更されたため、2015年以降の数値を2014年以前と直接比較することはできない。

(出所) 2014年: 各省市統計年鑑、2015年、2016年上半期: 各省市政府発表資料などを基に作成

産業別の実行額をみると、第三次産業は前年同期比47.8%減の13億1,000万ドルとなったものの、投資額全体の64.8%を占めた（表2参照）。第二次産業は7億1,000万ドルで、うち製造業は6億2,000万ドルとなった。

表2 遼寧省の産業別対内直接投資 (単位:件、%、100万ドル)

		契約ベース					実行ベース				
		件数	構成比	前年 (同期)比	金額	構成比	前年 (同期)比	金額	構成比	前年 (同期)比	
第一次産業	2014年	17	3.6	41.7	324	1.7	△6.0	398	1.5	2.7	
	2015年	11	2.3	△35.3	-	-	-	73	1.4	3.0	
	2016年 上半期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
第二次産業	2014年	107	22.4	△25.2	9,091	48.4	△25.1	14,189	51.7	△17.3	
	2015年	95	20.0	△11.2	-	-	-	1,446	27.9	△44.8	
	2016年 上半期	44	19.9	△25.0	-	-	-	710	35.1	-	
第三次産業	2014年	354	74.1	△13.7	9,383	50.0	2.5	12,837	46.8	11.6	
	2015年	369	77.7	4.2	-	-	-	3,666	70.7	11.9	
	2016年 上半期	171	77.4	△9.0	-	-	-	1,310	64.8	△47.8	

(出所)表1に同じ

国・地域別では、1位の香港(前年同期比59.4%減)、3位のシンガポール(25.9%減)、5位の英領バージン諸島(87.3%減)が2桁減となった(表3参照)。構成比で過半を占める香港は、不動産分野の投資案件の多寡に影響される。一方、大型投資案件が目立った2位の日本(13.4%増)や、4位の米国(7.3%増)は増加した。

表3 遼寧省の国・地域別対内直接投資(2016年上半期) (単位:100万ドル、%)

順位	国・地域	実行ベース		
		金額	構成比	前年 同期比
1	香港	1,040	51.4	△59.4
2	日本	160	7.9	13.4
3	シンガポール	84	4.1	△25.9
4	米国	27	1.3	7.3
5	英領バージン諸島	16	0.8	△87.3

(出所)表1に同じ

<大連市：自動車や半導体関連の投資が活発>

都市別にみると、大連市の実行額は前年同期比4.9%増の18億3,144万ドルで省全体の9割強を占めた。国・地域別でみると、1位の香港が44.0%減、2位の日本が3.3倍、3位の米国が7.4%増となった(表4参照)。産業別にみると、第二次産業が5.4倍に伸びた(表5参照)。

表4 大連市の国・地域別対内直接投資(2016年上半期)

(単位:100万ドル、%)

順位	国・地域	契約ベース			実行ベース		
		金額	構成比	前年同期比	金額	構成比	前年同期比
1	香港	923.0	29.3	△42.1	914.4	49.9	△44.0
2	日本	△21.6	-	-	166.4	9.1	234.8
3	米国	214.7	6.8	2,241.7	25.4	1.4	7.4
4	EU	144.7	4.6	1,080.4	4.4	0.2	△57.2
5	韓国	28.6	0.9	172.4	1.6	0.1	△88.9

(出所)大連市対外貿易経済合作局へのヒアリングを基に作成

表5 大連市の産業別対内直接投資(2016年上半期)

(単位:100万ドル、%)

産業	契約ベース			実行ベース		
	金額	構成比	前年同期比	金額	構成比	前年同期比
第一次産業	298.9	9.5	564.2	0.0	-	-
第二次産業	661.6	21.0	441.8	674.0	36.8	437.5
第三次産業	2,185.7	69.5	36.0	1,157.4	63.2	△28.6

(出所)表4に同じ

製造業の新規進出案件をみると、自動車関連では、パナソニックが現地企業と合弁でパナソニックオートモーティブエナジー大連を設立した。資本金は2億7,300万元(約40億9,500万円、1元=約15円)で、2017年からエコカー向けの車載リチウムイオン電池の生産を開始する。そのほか、オランダの化学大手ライオンデルバセルが自動車用バンパーおよび内装ポリプロピレン用品の工場建設に着工した。

半導体分野では、米国のインテルがメモリーチップ工場を新設し、2016年7月に生産を開始した。その前後に、米国の半導体エッチング装置製造のラムリサーチ、オランダの半導体露光装置製造のASML、日本の半導体リソグラフィ光源メーカーのギガフォトンが拠点を新設した。

化学品分野では、大連市長興島の西中島石化産業園區に、フランスの水処理大手ヴェオリアが産業廃棄物の処理を行うリサイクルパークを建設した案件(第1期投資額3億元)、米国エアプロダクツの工業用ガス製造案件(投資総額約49億元)の2件の大型案件が発表された。

そのほかの製造業では、ドイツのメトロポリス・インベストメントが第1期投資額2億5,000万ユーロで新型建材の工場建設を決定した。また、既進出メーカーによる増資案件として、富士電機が中国国内の自動販売機需要の増加を受け、年間5万台の生産体制を構築するため設備投資を行った(投資額約4億円)。

非製造業では、シンガポールのメープルツリーが双D港産業園區で物流パーク(投資総額3億5,000万元)の建設を開始した。日本からは、ソニー情報システムが既存の大連拠点に5,000万元を増資し情報システム事業の中国本部に格上げしたほか、日立コンサルティングが研究開発センターを設立した。

＜瀋陽市：米国やドイツの投資が目立つ＞

瀋陽市対外貿易経済合作局によると、瀋陽市への投資実行額は8.7%減の4億9,000万ドルとなった。詳細は公表されていないが、自動車関連の案件が目立ち、ドイツや米国からの投資案件が多くみられた。

自動車関連の案件では、華晨 BMW の新エンジン工場が2016年1月から稼働した。華晨 BMW は現在、瀋陽市内2カ所の完成車工場で年産30万台の生産能力を有しており、今後は40万台にまで拡大する意向を示している。6月にはプラグインハイブリット車（PHV）のスポーツ用多目的車（SUV）「X1」の生産も開始した。米国ジョンソンコントロールズは自動車用バッテリー工場を建設しており、2018年に稼働の予定だ（投資額2億ドル）。また、ドイツの物流会社DB シェンカーは金杯汽車と合弁で、トラックなどを専門に輸送する会社の設立計画を発表した（投資額3億8,000万元）。

そのほかの業種では、米国ゼネラル・エレクトリック（GE）が風力発電人材研修センターを2016年4月に開設し、風車のメンテナンスなどを担う人材の育成を開始した。日本からは、東芝エレベーターが既存の瀋陽工場内に、昇降機の検証センターおよび高揚程エスカレーターの研究施設を新設した。

＜発表予定の東北振興3ヵ年法案に注目＞

遼寧省では2016年に入り、景気減速に拍車がかかっている。上半期の域内総生産（GRP）は前年同期比1.0%減となり、31省・自治区・直轄市の中で唯一マイナスとなった。中央政府は2014年以降、東北振興策を打ち出しており、その一環として「東北地区等旧工業地区の振興推進3ヵ年継続実施法案（2016～2018年）」が発表される予定だ。同法案には、鉄道、高速道路、エネルギー、水利、工業、農業、都市建設など多分野に及ぶ127件の重大プロジェクトが含まれており、進出日系企業の間でも注目されている。

（森詩織、李穎）

広東省、日本の投資実行額が3年ぶりに増加（広東省、福建省）

広州事務所

上半期の広東省の対内直接投資額（実行ベース）は前年同期比15.7%減となったが、契約額は70.0%増と高い伸びを示した。福建省は契約額が29.3%増、実行額が7.6%増と堅調だった。日本からの投資は、広東省では契約額が44.4%増、実行額が25.0%増となり、上半期ベースで契約額は4年ぶり、実行額は3年ぶりに増加に転じた。

<広東省：実行額は2桁減も契約額は7割増>

2016年上半期の広東省の対内直接投資は、契約件数が3,578件（前年同期比26.2%増）、契約額が401億6,400万ドル（70.0%増）、実行額が115億4,600万ドル（15.7%減）だった（表1参照）。投資額は実行ベースでは減少したものの、契約ベースでは大幅増となった。

表1 広東省の対内直接投資（単位：件、%、億ドル）

	契約ベース				実行ベース	
	件数	前年 (同期)比	金額	前年 (同期)比	金額	前年 (同期)比
2014年	6,016	9.0	430.6	18.6	268.7	7.7
2015年	7,029	16.8	561.1	30.3	268.8	0.0
2016年上半期	3,578	26.2	401.6	70.0	115.5	△15.7

（出所）広東省政府のデータを基に作成

広東省の対内直接投資を国・地域別にみると、香港からの契約件数が2,546件（前年同期比29.8%増）、契約額が365億2,100万ドル（84.6%増）、実行額が83億3,900万ドル（21.5%減）となり、契約額で全体の90.9%、実行額でも72.2%を占めた（表2参照）。また、英国からの契約件数が2.8倍、契約額が33倍、実行額が32倍と大幅に増加した。近年は大手銀行のHSBCが深セン市に地場系企業と合弁で証券会社を設立するなど、金融面でも投資が活発化している。

表2 広東省の国・地域別対内直接投資（2016年上半期）（単位：件、%、億ドル）

順位	国・地域	契約ベース						実行ベース		
		件数	構成比	前年 同期比	金額	構成比	前年 同期比	金額	構成比	前年 同期比
1	香港	2,546	71.2	29.8	365.2	90.9	84.6	83.4	72.2	△21.5
2	英領バージン諸島	29	0.8	△3.3	5.3	1.3	△14.9	7.0	6.0	4.5
3	マカオ	118	3.3	△32.2	2.8	0.7	△70.3	4.9	4.3	15.8
4	英国	17	0.5	183.3	0.7	0.2	3,196.3	4.1	3.5	3,132.0
5	日本	15	0.4	△16.7	1.9	0.5	44.4	2.7	2.3	25.0
6	米国	65	1.8	22.6	1.4	0.4	58.5	1.3	1.1	236.7
7	シンガポール	54	1.5	68.8	0.9	0.2	△31.6	1.2	1.0	△49.0
8	サモア	28	0.8	△6.7	1.5	0.4	△30.5	1.1	1.0	△63.5
9	モーリシャス	0	0.0	-	1.3	0.3	103.4	0.8	0.7	130.4
10	スイス	5	0.1	n.a.	0.6	0.1	191.9	0.5	0.5	n.a.
-	その他	701	19.6	n.a.	20.1	5.0	n.a.	8.6	7.4	n.a.
	合計	3,578	100.0	26.2	401.6	100.0	70.0	115.5	100.0	△15.7

（出所）表1に同じ

＜発展遅れた地域への日本の投資も＞

日本からの投資は、契約件数が 15 件（16.7%減）、契約額が 1 億 9,200 万ドル（44.4%増）、実行額が 2 億 6,600 万ドル（25.0%増）で、上半期ベースで契約額は 4 年ぶり、実行額は 3 年ぶりに増加に転じた。

日系企業の投資案件をみると、(1) 国内市場向けの体制強化、(2) 事業再編、(3) 経済発展が比較的遅れた広東省東西北部（注）への投資が目立つ。

(1) については、本田技研工業の現地合弁会社である広汽本田汽車が 1 月 7 日、広州市に販売とサービス業務を担当する 100%出資子会社の「広汽本田汽車販売」を設立した。電子機器の検査装置などを扱うエスペックは 1 月 12 日、広州市の子会社「愛斯佩克試験儀器（広東）」への増資を発表、財務基盤の安定を図り、さらなる販売拡大を目指す。パナソニックは 2 月 25 日、中国車載市場向け商品群の拡充のため、連結子会社「パナソニックデバイスタイコー」の子会社管理事業を吸収分割して継承すると発表した。ニチイ学館は 4 月 13 日、子会社「日医（広州）商貿」が珠海市に「日医（珠海）健康服務」、仏山市に「日医（仏山）健康服務」を設立し、直営でニーズや課題をリアルタイムに把握し、より高品質なサービス提供を目指すを発表した。アイリスオーヤマは 6 月 1 日、広州市に「愛麗思生活用品広州」を設立、インターネット通販における競争力の向上などを目指すを発表した。日東電工は 6 月 20 日、中国市場の成長に対応するため、深セン市の拠点に超薄型偏光板の前工程の生産設備を建設すると発表した。投資額は約 130 億円。同社の超薄型偏光板生産において、初めて中国で前工程を行うことになる、と報じられている。

(2) については、凸版印刷が 5 月 26 日、深セン市の連結子会社の出資持ち分を全て現地企業に譲渡すると発表した。中国における雑誌・書籍市場の縮小を受けて、生産体制の見直しと経営資源配分の最適化を図る。ユー・エム・シー・エレクトロニクスは 6 月 28 日、広東省東莞市に子会社「三和盛電子製造（東莞）」と新工場を設立し、中国の 4 生産拠点のうち 3 生産拠点を集約することを発表した。

(3) については、デンソーが 3 月 25 日、河源市に合弁生産会社「広東勁達電装冷鏈設備」を設立し、5 月から冷凍機を生産する予定と発表した。中国でのコールドチェーン拡大に伴う車載用など冷凍機市場の成長を見込む。日立化成は 4 月 14 日、韶関市に産業用鉛蓄電池の製造子会社「韶関日立化成能源科技」を設立すると発表した。投資額は 2,800 万ドルに達する。

産業別では、実行額で第二次産業が前年同期比 32.1%減、第三次産業が 6.0%減となった（表 3 参照）。2015 年の第三次産業は堅調な伸びを示していたが、2016 年上半期は減少に転じた。

表3 広東省の産業別直接投資

(単位:件、%、億ドル)

		契約ベース					実行ベース			
		件数	構成比	前年 (同期)比	金額	構成比	前年 (同期)比	金額	構成比	前年 (同期)比
第一次産業	2014年	150	2.5	24.0	7.6	1.8	41.9	1.7	0.6	11.5
	2015年	74	1.1	△50.7	6.5	1.2	△15.0	0.8	0.3	△53.3
	2016年 上半期	40	1.1	14.3	3.2	0.8	16.3	0.6	0.5	16.5
第二次産業	2014年	1,289	21.4	△19.7	187.4	43.5	△7.1	139.0	51.7	2.6
	2015年	1,181	16.8	△8.4	147.2	26.2	△21.5	115.0	42.8	△17.3
	2016年 上半期	390	10.9	△30.2	61.3	15.3	0.4	35.0	30.3	△32.1
第三次産業	2014年	4,577	76.1	20.7	235.5	54.7	51.0	128.0	47.6	13.7
	2015年	5,774	82.2	26.2	407.4	72.6	73.0	153.0	56.9	19.5
	2016年 上半期	3,148	88.0	40.4	337.1	83.9	95.5	79.9	69.2	△6.0

(出所)表1に同じ

<福建省：契約額と実行額ともに堅調な伸び>

2016年上半期の福建省の対内直接投資は、契約件数が1,186件(前年同期比99.7%増)、契約額が81億7,645万ドル(29.3%増)、実行額が49億1,538万ドル(7.6%増)となった(表4参照)。

表4 福建省の対内直接投資

(単位:件、%、億ドル)

	契約ベース				実行ベース	
	件数	前年 (同期)比	金額	前年 (同期)比	金額	前年 (同期)比
2014年	1,044	24.3	84.9	1.9	71.1	6.5
2015年	1,689	61.8	144.6	70.3	76.8	8.0
2016年上半期	1,186	99.7	81.8	29.3	49.2	7.6

(出所)福建省政府のデータを基に作成

国・地域別にみると、香港からの契約件数が272件(前年同期比36.0%増)、契約額が52億1,424万ドル(26.7%増)、実行額が29億6,840万ドル(8.3%増)で、契約額、実行額ともに全体の6割を超えた(表5参照)。また、2015年通年に引き続き台湾からの投資が大幅に増加しており、件数が2.7倍、契約金額が3倍、実行額が57.6%増となった。中国(福建)自由貿易試験区への投資が活発に行われていると考えられる。

日本からの投資は契約件数が6件(前年同期比40.0%減)、契約額が89万ドル(98.3%減)、実行額が2,635万ドル(76.0%減)と、いずれも大幅に減少した。2015年に大型投資が行われた反動とみられる。

表5 福建省の国・地域別対内直接投資(2016年上半期)

(単位:件、%、億ドル)

順位	国・地域	契約ベース						実行ベース		
		件数	構成比	前年同期比	金額	構成比	前年同期比	金額	構成比	前年同期比
1	香港	272	22.9	36.0	52.1	63.8	26.7	29.7	60.4	8.3
2	台湾	721	60.8	169.0	21.8	26.7	198.0	5.3	10.8	57.6
3	英領バージン諸島	6	0.5	50.0	0.3	0.3	△ 94.1	3.7	7.6	△ 5.9
4	サモア	13	1.1	85.7	0.3	0.4	△ 82.7	3.2	6.6	761.4
5	オランダ	2	0.2	0.0	0.1	0.0	111.1	1.7	3.4	△ 22.7
6	シンガポール	18	1.5	28.6	1.1	1.3	△ 48.9	0.8	1.6	△ 66.7
7	ルクセンブルク	0	0.0	-	0.0	0.0	-	0.6	1.2	0.0
8	英国	9	0.8	80.0	0.2	0.2	△ 8.5	0.4	0.9	949.5
9	日本	6	0.5	△ 40.0	0.0	0.0	△ 98.3	0.3	0.5	△ 76.0
10	バミューダ諸島	0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.2	0.5	△ 70.9
-	その他	139	11.7	67.5	5.8	7.2	42.7	3.3	6.7	△ 21.8
合計		1,186	100.0	100.0	81.8	100.0	32.0	49.2	100.0	7.6

(出所)福建省政府のデータを基に作成

(注) 珠江デルタ周辺の経済発展が比較的遅れた韶関市、河源市、雲浮市、清遠市、汕頭市、汕尾市、湛江市、茂名市、梅州市、陽江市、潮州市、揭陽市の12市。

(河野円洋)

青島市に半分近くが集中、日本は25.6%減に（山東省）

青島事務所

2016年上半期の山東省の対内直接投資は、第三次産業の投資額（実行ベース）が前年同期比14.5%増の45億8,939万ドルと牽引し、全体では8.1%増の93億8,071万ドルとなった。都市別では青島市に半分近くが集中した。日本からの投資額は25.6%減の2億9,673万ドルと減少に転じた。

<主要4都市で8割弱を占める>

2016年上半期の山東省の対内直接投資を都市別にみると、1位は依然として青島市で、投資額（実行ベース）は前年同期比10.0%増の45億8,322万ドルと全体の48.9%を占めた（表1参照）。同省への投資に占める青島市の構成比は、2014年の40.0%、2015年の41.0%から5割近くまで上昇した。投資額は2014年の10.2%増、2015年の10.0%増に引き続き堅調な伸びを示した。

都市別の投資額2位は済南市で、前年同期比11.5%増の10億9,170万ドルとなり、前年まで2位だった煙台市をわずかに抜いた。3位の煙台市は8.6%増の10億5,940万ドル、4位の威海市は11.9%増の6億5,525万ドルだった。青島市、煙台市、済南市、威海市を合わせた投資額は全体の78.8%を占め、前年の69.4%を10ポイント近く上回り、これら4都市への集中度が年々高まっている。

表1 山東省の対内直接投資 (単位:件、%、100万ドル)

省・市	年	契約ベース			実行ベース		
		件数	構成比	前年 (同期)比	金額	構成比	前年 (同期)比
山東省	2014年	1,352	100.0	△3.8	15,195	100.0	8.1
	2015年	1,509	100.0	11.6	16,301	100.0	7.3
	2016年上半期	718	100.0	1.6	9,381	100.0	8.1
青島市	2014年	619	45.8	△4.0	6,080	40.0	10.2
	2015年	763	50.6	23.3	6,691	41.0	10.0
	2016年上半期	363	50.6	△5.2	4,583	48.9	10.0
煙台市	2014年	220	16.3	△14.7	1,769	11.6	10.2
	2015年	224	14.8	1.8	1,916	11.8	8.3
	2016年上半期	95	13.2	4.4	1,059	11.3	8.6
済南市	2014年	78	5.8	△9.3	1,430	9.4	8.7
	2015年	104	6.9	33.3	1,579	9.7	10
	2016年上半期	48	6.7	6.7	1,092	11.6	11.5
威海市	2014年	129	9.5	15.2	1,012	6.7	10.0
	2015年	163	10.8	26.4	1,120	6.9	10.7
	2016年上半期	87	12.1	16.0	655	7.0	11.9
済寧市	2014年	27	2.0	△12.9	886	5.8	6.8
	2015年	13	0.9	△51.9	917	5.6	3.4
	2016年上半期	10	1.4	42.9	116	1.2	△58.2

(出所) 山東省商務庁の資料を基に作成

<香港・マカオからが2桁の伸び>

国・地域別にみると、香港・マカオからの投資額（実行ベース）が49億5,700万ドルで前年同期比10.9%増となり、全体の52.8%を占めた（表2参照）。香港・マカオからの投資は実態把握が難しいものの、他国からの迂回投資が多く含まれているといわれる。アジアの中で香港・マカオに次ぐのは韓国で、投資額は前年同期比18.4%減の8億6,600万ドルだった。日本は25.6%減の2億9,673万ドルとなった。日本からの投資は2014年（前年比18.1%増）と2015年（26.2%増）に増加していたが、2016年上半期は減少に転じた。

EU全体の投資額が前年同期比で3倍近くに増える中、ドイツは9.1倍の6億4,500万ドルに拡大した。ドイツ自動車大手フォルクスワーゲン（VW）が青島市内に乗用車の組立工場を建設中で、稼働は2017年を予定している。

表2 山東省の国・地域別対内直接投資(2016年上半期)

(単位:件、%、100万ドル)

	契約ベース			実行ベース		
	件数	構成比	前年同期比	金額	構成比	前年同期比
アジア	589	82.0	△ 0.2	7,035	75.0	4.9
香港・マカオ	200	27.9	13.6	4,957	52.8	10.9
韓国	265	36.9	△ 6.0	866	9.2	△ 18.4
日本	39	5.4	25.8	297	3.2	△ 25.6
台湾	46	6.4	△ 22.0	338	3.6	54.0
ASEAN	22	3.1	△ 15.4	568	6.1	6.5
シンガポール	13	1.8	△ 27.8	547	5.8	13.5
アフリカ	6	0.8	△ 40.0	8	0.1	△ 68.5
欧州	42	5.8	△ 35.4	1,052	11.2	179.3
EU	32	4.5	△ 38.5	1,037	11.1	202.5
ドイツ	11	1.5	△ 45.0	645	6.9	811.1
英国	4	0.6	△ 20.0	9	0.1	3.7
フランス	2	0.3	△ 50.0	66	0.7	59.6
南米	10	1.4	△ 28.6	470	5.0	50.8
北米	49	6.8	63.3	463	4.9	△ 44.5
米国	40	5.6	53.9	185	2.0	△ 47.0
カナダ	8	1.1	100.0	32	0.3	123.1
オセアニア	21	2.9	61.5	65	0.7	△ 49.3
オーストラリア	17	2.4	88.9	36	0.4	109.0

(出所)表1に同じ

<第三次産業への投資が拡大>

産業別にみると、第二次産業への投資額（実行ベース）が前年同期比5.9%増の46億9,800万ドルと、全体の50.1%を占めた（表3参照）。第三次産業は14.5%増の45億8,900万ドルで全体の48.9%を占め、2015年通年に比べ11.7ポイント拡大し、第二次産業との差が縮小している。第三次産業では金融業の投資額が2.1倍の18億1,729万ドルに増えた。

表3 山東省の産業別直接投資

(単位:件、%、100万ドル)

		契約ベース						実行ベース		
		件数	構成比	前年 (同期)比	金額	構成比	前年 (同期)比	金額	構成比	前年 (同期)比
第一次 産業	2014年	47	3.5	△ 23.0	-	-	-	602	4.0	28.6
	2015年	34	2.3	△ 27.7	571	2.8	0.0	402	2.5	△ 33.3
	2016年 上半期	17	2.4	13.3	596	5.8	60.4	94	1.0	△ 60.0
第二次 産業	2014年	526	38.9	△ 13.8	-	-	-	9,164	60.3	35.0
	2015年	556	36.8	5.7	8,926	44.5	10.6	9,832	60.3	7.3
	2016年 上半期	254	35.4	△ 8.3	5,156	50.4	△ 8.1	4,698	50.1	5.9
第三次 産業	2014年	779	57.6	6.1	-	-	-	5,428	35.7	△ 20.1
	2015年	919	60.9	18.0	10,548	52.6	44.2	6,067	37.2	11.8
	2016年 上半期	447	62.3	7.7	4,468	43.7	2.1	4,589	48.9	14.5

(出所)表1に同じ

(佐藤秀二)

多様化する投資対象、武漢都市圏に8割集中（湖北省）

武漢事務所

2016年上半期の湖北省の対内直接投資額（実行ベース）は、53億2,300万ドル（前年同期比17.5%増）と堅調だった。このほか、河南省が88億6,000万ドル（28.6%増）、湖南省が66億9,000万ドル（9.7%増）、江西省は57億1,800万ドル（11.5%増）だった。湖北省は中部4省のうち金額は最も少ないものの、伸び率では湖南省と江西省を上回った。日本から湖北省への投資額は2億6,400万ドルで16.9%減少した。

<中部4省とも実行額が伸びる>

2016年上半期の湖北省の対内直接投資額（実行ベース）は前年同期比17.5%増の53億2,300万ドルとなった一方、契約額は22.4%減の17億8,200万ドル、契約件数は11.0%減の121件だった（表1参照）。湖北省の都市別に投資実行額をみると、武漢市（18.5%増）、襄陽市（13.9%増）、宜昌市（7.4%増）が伸びている。また、同省への投資総額の8割近くは武漢市を中心とする都市圏に集中している。

表1 中部4省の対内直接投資（単位：件、%、100万ドル）

省・市	年	契約ベース					実行ベース			
		件数	構成比	前年 (同期)比	金額	前年 (同期)比	金額	構成比	前年 (同期)比	
湖北省	2014年	301	100.0	1.4	6,296	29.7	7,928	100.0	15.1	
	2015年	274	100.0	△9.0	4,161	△33.9	8,948	100.0	12.9	
	2016年 上半期	121	100.0	△11.0	1,782	△22.4	5,323	100.0	17.5	
	武漢市	2014年	140	46.5	2.2	n.a.	-	4,858	61.3	20.2
		2015年	142	51.8	1.4	n.a.	-	5,991	67.0	23.3
		2016年 上半期	80	66.1	8.1	n.a.	-	3,778	71.0	18.5
	襄陽市	2014年	23	7.6	△4.2	n.a.	-	631	8.0	17.5
		2015年	12	4.4	△47.8	n.a.	-	728	8.1	15.3
		2016年 上半期	2	1.7	△71.4	n.a.	-	443	8.3	13.9
宜昌市	2014年	8	2.7	△55.6	n.a.	-	312	3.9	15.4	
	2015年	10	3.6	25.0	n.a.	-	340	3.8	9.3	
	2016年 上半期	10	8.3	400.0	n.a.	-	203	3.8	7.4	
湖南省	2014年	539	100.0	△5.8	11,172	45.6	10,266	100.0	17.9	
	2015年	562	100.0	4.3	11,823	5.8	11,564	100.0	12.7	
	2016年 上半期	313	100.0	32.1	11,580	105.3	6,690	100.0	9.7	
河南省	2014年	328	100.0	△5.0	11,836	2.5	14,927	100.0	10.9	
	2015年	272	100.0	△17.1	7,373	△37.7	16,086	100.0	7.8	
	2016年 上半期	112	100.0	△16.4	n.a.	-	8,860	100.0	28.6	
江西省	2014年	822	100.0	△3.0	10,727	17.5	8,450	100.0	11.9	
	2015年	640	100.0	△22.1	7,368	△31.3	9,473	100.0	12.1	
	2016年 上半期	336	100.0	△0.3	4,161	13.6	5,718	100.0	11.5	

(注) n.a.は数字が公表されていないことを示す。

(出所) 各省統計年鑑、商務庁・統計局ウェブサイト、商務庁・統計局担当者へのヒアリングなどを基に作成

湖北省商務庁は 2016 年上半期の対内直接投資の状況と特徴について、次の 4 点を挙げている。

(1) 湖北省の対内直接投資は、契約件数は減少したものの、実行額は 17.5%増となった。また、武漢都市圏への対内直接投資が総額の 78.3%を占めた (表 2 参照)。湖北省 17 の都市のうち、12 都市で投資額が前年同期比で増加した。そのうち、黄石が 3.2 倍となり、咸寧、随州の伸び率もそれぞれ 72%、72.3%となった。

表2 武漢都市圏の対内直接投資(実行ベース、2016年上半期) (単位:100万ドル、%)

都市名	金額	構成比
武漢	3,778	71.0
孝感	118	2.2
黄石	75	1.4
鄂州	74	1.4
黄冈	59	1.1
潜江	37	0.7
咸寧	26	0.5
天門	1	0.0
仙桃	0	0.0
全省(その他を含む)	5,323	100.0
上記9都市が全省に占める割合	-	78.3

(出所)湖北省商務経済指標(2016年6月号)

(2) 湖北省では、製造業の割合が依然として大きい。第二次産業、第三次産業への投資額はそれぞれ全体の 59.4%と 39.1%を占めた (表 3 参照)。

表3 湖北省の産業別対内直接投資(2016年上半期) (単位:件、%、100万ドル)

		契約ベース						実行ベース			
		件数	構成比	前年(同期)比	金額	構成比	前年(同期)比	金額	構成比	前年(同期)比	
第一次産業	2014年	19	6.3	△13.6	416	6.6	274.8	211	2.7	205.8	
	2015年	17	6.2	△10.5	△3	-	n.a.	166	1.9	△21.3	
	2016年上半期	8	6.6	△20.0	829	46.5	565.4	81	1.5	△13.8	
第二次産業	2014年	133	44.2	0.0	3,535	56.1	50.4	4,641	58.5	12.4	
	2015年	103	37.6	△22.6	1,681	40.4	△52.4	4,322	48.3	△6.9	
	2016年上半期	26	21.5	△42.2	544	30.5	△39.3	3,161	59.4	40.2	
第三次産業	2014年	149	49.5	4.9	2,345	37.2	△2.0	3,076	38.8	14.3	
	2015年	154	56.2	3.4	2,483	59.6	5.9	4,460	49.8	45.0	
	2016年上半期	87	71.9	7.4	409	23.0	△68.0	2,082	39.1	△4.7	

(出所)表2に同じ

(3) 業種別では、農業・林業・畜産・水産が 8,100 万ドル (前年同期比 13.8%減) となったが、製造は 29 億 5,300 万ドル (44.8%増) で前年同期の 10.3%減から大きく増加に転じた (表 4 参照)。また、賃貸・ビジネスサービスは 2 億 3,900 万ドル (13.6 倍)、文化・体育・娯楽は 1,200 万ドル (16.2 倍) と、伸びが顕著だった。

表4 湖北省の業種別対内直接投資(2016年上半期) (単位:件、%、100万ドル)

業種	契約ベース						実行ベース		
	件数	構成比	前年同期比	金額	構成比	前年同期比	金額	構成比	前年同期比
農業・林業・畜産・水産	8	6.6	△ 20.0	829	46.5	565.4	81	1.5	△ 13.8
鉱業	0	0.0	△ 100.0	0	0.0	△ 100.0	25	0.5	n.a.
製造	21	17.4	△ 47.5	436	24.5	△ 32.5	2,953	55.5	44.8
電力・ガス・水生産供給業	4	3.3	33.3	98	5.5	10.9	177	3.3	△ 18.0
建築	1	0.8	0.0	10	0.6	△ 93.4	6	0.1	n.a.
交通・運輸・倉庫・郵便	8	6.6	100.0	134	7.5	23.1	126	2.4	△ 34.3
情報伝達・コンピュータサービス・ソフト開発	7	5.8	16.7	38	2.1	0.0	0	0.0	-
卸・小売り	24	19.8	14.3	68	3.8	20.4	173	3.2	△ 56.8
宿泊・飲食	6	5.0	△ 25.0	11	0.6	2,883.8	117	2.2	182.7
金融	2	1.7	n.a.	59	3.3	n.a.	236	4.4	476.9
不動産	1	0.8	△ 83.3	-	-	-	1,018	19.1	△ 27.4
賃貸・ビジネスサービス	18	14.9	△ 21.7	121	6.8	△ 24.0	239	4.5	1,257.2
科学研究・技術サービス・地質調査	14	11.6	55.6	13	0.7	△ 67.6	130	2.4	307.3
水利・環境・公共施設サービス	3	2.5	0.0	85	4.8	△ 58.3	0	0.0	-
住民サービス・他のサービス	1	0.8	n.a.	0	0.0	n.a.	30	0.6	33.5
文化・体育・娯楽	3	2.5	n.a.	6	0.3	n.a.	12	0.2	1,523.0
総計	121	100.0	△ 11.03	1,782	100.0	△ 22.4	5,323	100.0	17.5

(注) n.a.は数字が公表されていないことを示す。

(出所) 表2に同じ

(4) 国・地域別の投資実行額では、香港が20億9,900万ドル(前年同期比0.2%減)と全体の39.4%を占め、前年に続いて大きなシェアを占めた(表5参照)。日本は2億6,400万ドル(16.9%減)で5位となり、2015年上半期から3期連続の減少だった。

表5 湖北省の国・地域別対内直接投資(2016年上半期) (単位:件、%、100万ドル)

順位	国・地域	契約ベース						実行ベース		
		件数	構成比	前年同期比	金額	構成比	前年同期比	金額	構成比	前年同期比
1	香港	39	32.2	△ 25.0	1,067	59.9	△ 30.2	2,099	39.4	△ 0.2
2	フランス	4	3.3	300.0	11	0.6	1,772.4	373	7.0	93.4
3	台湾	18	14.9	△ 14.3	327	18.4	330.4	373	7.0	314.7
4	韓国	8	6.6	14.3	3	0.2	△ 97.2	330	6.2	51.1
5	日本	2	1.7	△ 50.0	△ 6	n.a.	△ 115.9	264	5.0	△ 16.9
6	シンガポール	7	5.8	75.0	27	1.5	△ 84.3	238	4.5	249.7
7	デンマーク	0	0.0	△ 100.0	0	0.0	-	114	2.1	△ 48.6
8	スウェーデン	1	-	-	0	0.0	-	113	2.1	△ 0.4
9	メキシコ	n.a.	-	-	-	-	-	86	1.6	-
10	ドイツ	0	0.0	△ 100.0	15	0.9	2,607.1	62	1.2	△ 18.0
総計(その他を含む)		121	100.0	△ 11.0	1,782	100.0	△ 22.4	5,323	100.0	17.5

(注1) n.a.は数字が公表されていないことを示す。

(注2) 順位は実行額の上位10カ国・地域。

(出所) 表2に同じ

＜ローソンが日系コンビニとして武漢に初出店＞

2016年上半期の日本からの投資は落ち込んだものの、堅調な自動車関連以外に、小売りなどサービス業にも多様化している。

ホンダと中国自動車メーカー東風汽車の合弁会社である東風ホンダは8月、2015年からの小型スポーツ用多目的車（SUV）の販売好調を受けて、延期していた武漢第3工場の建設を発表した。投資総額は約1,000億円で、年間生産能力は24万台。

自動車内装部品メーカーの河西工業は6月、武漢市に天井内装部品を生産する現地法人を設立した。投資額は約2億5,000万円。2017年半ばから生産を始める予定で、生産能力は年間20万台分以上を確保する方針としている。

そのほかの分野では、全日空が4月に成田～武漢線を就航し、武漢はANA便が結ぶ中国11番目の都市になった。自動車関連を中心とした武漢進出日系企業のビジネス客のみならず、訪日旅行客の取り込みを目指す。

また、ローソンは5月に、武漢市の小売業、中百の子会社とエリアライセンス契約を締結し、日系コンビニエンスストアとして初めて武漢に出店した。現地の消費市場の拡大を受けて、2016年中に武漢市内で10店舗、5年をめどに湖北省内で500店舗の出店を目指すという。

（片小田廣大、熊雲）

四川省の実行額は減少、重慶市は微増（四川省、重慶市）

成都事務所

2016年上半期における四川省の対内直接投資は、新規契約件数が前年同期比2.0%増の155件と増加を維持したが、契約額が7.6%減、実行額は12.7%減となった。投資の9割以上が成都市に集中した。重慶市の対内直接投資は、契約額が27.6%減、実行額が2.1%増となった。

<四川省：実行額の95%が成都市への投資>

2016年上半期における四川省の対内直接投資は、契約件数は2.0%増の155件と増加は維持したが、前年同期（35.7%増）と比べると伸び率が大きく下回った。契約額は前年同期比7.6%減の18億1,000万ドルとなり、一方で実行額は12.7%減の48億1,700万ドルとなった。

国・地域別の投資状況をみると、アジア地域からの投資が104件で、構成比67.1%を占めた。契約額は16億5,300万ドル、実行額は41億4,400万ドルで、それぞれ全体の91.3%、86.0%を占めた。契約額のうち、香港からが14億9,300万ドルで82.5%を占めた。四川省政府によると、インド、日本、マカオ、韓国、セーシェル、カメルーン、ナイジェリア、デンマーク、オランダ、カナダ、米国の11カ国・地域の契約額は大幅に増えた。これに対し、ベルギー、ポーランド、スイス、スウェーデン、スペイン、オーストリア、フィンランド、サモアの8カ国は2016年上半期の投資実績がゼロとなった。

業種別でみると、製造業の新規契約件数と契約額はそれぞれ前年同期比37.5%、14.4%の増加となった。農業は新規契約件数が50%増、契約額は23倍となった。一方、サービス業の契約額と実行額はそれぞれ48.7%、18.9%の減少となり、いずれも省の平均値を下回った。そのうち、不動産業の新規契約件数、契約額および実行額はいずれも減少した。四川省の省都である成都市は、新規契約件数が前年同期比4.1%減の117件と、同省全体の75.5%を占めた。実行額は9.7%増の45億6,800万ドルとなり、2015年のマイナスからプラスに転じた。なお、同市の対内直接投資実行額は四川省全体の94.8%を占めた。

<重慶市：参天と科瑞が合弁で眼科薬を製造へ>

2016年上半期の重慶市の対内直接投資は、契約件数が前年同期比4.1%増の126件、契約額が27.6%減の17億9,000万ドル、実行額が2.1%増の43億5,400万ドルとなった。うち、日本からの投資は、契約件数が1件、契約額が3,612万ドル、実行額が385万ドルとなった。8月に設立手続きが完了した、「重慶参天科瑞製薬」が本件に当たると推定される。

2016年3月、参天製薬と重慶科瑞製薬（集団）（以下、「科瑞」）は、より多くの中国の患者に適切な価格で高品質の医療用眼科薬を提供することを目的に、重慶市において参天製薬（中国）と科瑞が複数年の戦略的提携関係を結び、合弁会社を設立することを発表した。

科瑞は1914年に設立された、重慶に拠点を有する中国西部最大の製薬会社であり、重

慶市国有資産監督管理委員会に所属する唯一の医薬企業である重慶医薬（集団）の子会社でもある。合弁会社の製造施設は、参天製薬の高い品質要求基準に準拠した設計・建設が行われる予定であり、中国最大の医療用眼科薬の生産施設となる予定だ。

（郭穎）

中国市場の変化が香港企業にも影響（香港）

香港事務所

2016年上半期の香港の対中直接投資は、契約件数は増加したが、実行額は減少した。中国経済の減速や市場競争の激化などを受け、香港企業の中には、中国事業の調整を迫られる企業も出始めている。

<契約件数は増加も実行額は減少>

中国商務部によると、2016年上半期の香港からの対内直接投資は、契約件数が6,333件（前年同期比4.7%増）と増加した一方、実行額は8.6%減の463億2,000万ドルと減少した（表1参照）。対中投資全体に占める香港のシェアは、契約件数で47.3%、実行額で66.7%と、引き続き国・地域別で1位となっている。

なお、2016年9月末時点において、香港特別行政区政府（以下、香港政府）は、2016年の対内・対外直接投資統計に関するデータは発表していない。

表1 香港の対中直接投資の推移（単位：件、%、億ドル）

年	契約件数			実行額		
	件数	構成比	前年 (同期)比	金額	構成比	前年 (同期)比
2014年	12,169	51.1	1.3	812.7	63.2	10.7
2015年	13,146	49.5	8.0	926.7	73.4	14.0
2016年上半期	6,333	47.3	4.7	463.2	66.7	△ 8.6

（注）2015年における実行額の構成比は、銀行、保険、証券を除く中国の対内直接投資額（1,262億7,000万ドル）から算出した。
（出所）中国商務部、中国投資指南ウェブサイト、中国外資統計2015年版を基に作成

<経済の減速や競争激化の影響で店舗削減の小売企業も>

2016年上半期における香港企業による対中直接投資動向をみると、中国経済の減速や、市場競争の激化などの影響もあり、小売り分野の企業では、店舗数の削減に踏み切る企業もみられる（表2参照）。

表2 香港企業の対中展開事例

小売	長江和記実業	2016年6月末現在の中国における小売店舗数は前年同期比17%増の2,622店舗に増加するも、1店舗当たりの売上高は8.5%減。
	莎莎国際	2016年3月末時点の「sasa」の店舗数は前年同期の62店から57店へと減少(10店を新規開店、15店を閉鎖)。
宝飾	周生生	2016年6月末現在の中国における店舗数は351店と、2015年末比で8店舗増。2016年上半期における同社の売りに占める中国の比率は54.5%に増大。
	六福	2016年3月末時点における中国での店舗数は、直営店が114店、代理店が1,260店の計1,374店に(前年同期比55店舗増加)。うち、三線、四線都市の店舗数は45店増加。2016年4月～2017年3月の期間中も店舗数を50店増大させる戦略。加えて電子商取引分野の売上げ規模も前年同期比5割増を目指す。
	周大福	2016年3月末時点における中国での店舗数は計2,179店に。うち、270店を開設、215店を閉店。2015年4月～2016年3月の期間における同社の売りに占める中国の比率は56.3%に。 2016年8月には広東省深セン、中国(広東)自由貿易試験区・前海蛇口エリアにある「前海周大福全球商品ショッピングセンター第2期」が試営業を開始。
飲食	大快活	2016年3月末時点で、中国での店舗数は計10店に。競争が激化する中国市場を踏まえ、広州、深センなど華南地域を中心に市場展開していく方針。
	大家樂	2016年3月末時点の中国での店舗数は、不採算店の閉鎖を進めたことにより110店へと減少。
	翠華	2015年4月～2016年3月の間に、上海、南京、無錫、深センに計5店を新規開店。2016年3月末時点で中国での店舗数は計24店。
不動産	恒隆地産	2016年上半期における同社が中国に所有する物件のテナント収入は前年同期比4%減の20億3,800万香港ドルと減少。
	九龍倉集団	2016年上半期における中国での投資物件を通じた収入は、前年同期比7%増の11億9,700万香港ドル。特に2014年に四川省成都にオープンした「成都国際金融中心」のショッピングセンターにおけるテナント空室率はほぼ0%と好調。2016年9月には、湖南省長沙市におけるショッピングモール「長沙時代・奥特莱斯」が開業予定。
	太古	2016年上半期における中国の小売り施設でのテナント収入は前年同期比7%増の3億3,600万香港ドル。上海に建設中の複合施設「興業太古滙」は、2016年中に部分開業予定。
金融	東亜銀行	2016年6月末時点の中国における店舗数は44都市に計124店。
	恒生銀行	2016年6月、深セン市前海金融控股と合併で、中国最初の外資がマジョリティー出資する(恒生銀行が全体の70%を出資)ファンド管理会社「恒生前海基金管理」の設立が認可。

(出所) 各社のウェブサイトを基に作成

「sasa」ブランドで化粧品店を主に展開する「莎莎国際」の2016年3月時点の中国における店舗数は、前年同期の62店から57店へと減少。2015/2016年度(2015年4月～2016年3月)の中国における売上高も前年同期比9.6%減の3億380万香港ドル(約39億4,940万円、1香港ドル=約13円)と減少した。また、中国において、「Watsons」ブランドなどで小売店舗を展開する「長江和記実業」の2016年6月時点の中国での店舗数は前年同期比17%増の2,622店と拡大したものの、1店舗当たりの売上高は8.5%減となった。

一方、宝飾品を展開する「六福」は、引き続き中国における店舗数の拡大を図っている

ほか、新たに店舗を開店する地域も、「三線」「四線」と称される主力都市以外の都市を重点としている。そのほか、「九龍倉集団」などが2014年に四川省成都市に開業した「成都国際金融中心」は、テナント空室率がほぼ0%と好調であるほか、2015年7月～2016年6月期におけるテナント収入は前年同期比13%増の18億元（約270億円、1元＝約15円）に達した。

なお、今後の新たな成長分野として、中国で拡大する電子商取引でさらなる業務の拡大を目指す動きもある。中国における販売額を減らした「莎莎国際」も、2015/2016年度における中国での電子商取引経由での売上額は前年同期比25.9%増加した。同社としては、中国市場開拓に向けて、電子商取引分野の取り組みをさらに強化していく方針を示している。

今後、香港企業としては、企業ごとに今後も成長が見込まれる地域、分野を明確化し、中国業務を展開していくとみられる。

<CEPA や広東自貿区活用の動きも今後の焦点>

香港の対中直接投資を展望する上では、中国と香港間の経済協力の枠組みである香港・中国経済貿易緊密化協定（CEPA）や広東省など中国4カ所に設置されている自由貿易試験区を活用した投資の動きも今後の焦点といえる。

CEPAについては、2014年1月の発効以降、計10回に及ぶ補充協定を通じ内容を充実化させてきた。中でも、香港企業によるサービス業分野の投資に対する規制緩和が進んだ。2016年7月時点でのCEPAの活用状況をみると、当該枠組みを活用するサービス業関係者に取得が求められる「香港サービス提供者証明書」の発給数の半数近くが、運輸・物流サービス分野となっている（表3参照）。

表3 CEPAにおける香港サービス提供者証明書の累計発給数（単位：件）

業種別	累計発給件数
運輸・物流サービス業	1,374
流通サービス業	361
航空・運輸サービス業	249
人材派遣サービス業	156
広告サービス業	142
印刷サービス業	118
建設・エンジニアリングサービス業	104
証券先物サービス業	54
電信付加価値サービス業	53
管理コンサルティングサービス業	49
合計	3,032

（注）上位10業種、2016年7月31日時点。

（出所）香港工業貿易署ウェブサイトを基に作成

2016年6月には、サービス業分野の対中投資の規制をさらに緩和する施策として、中国との間で2015年11月に締結した「サービス貿易協定」が発効した。協定では、WTOが定める160に及ぶサービス貿易分野のうち、95.6%に当たる153分野において、香港のサービス業企業に対し全面的あるいは部分的に自由化措置を付与している。特に、香港企業に

よる中国での法人設立・拠点設立については、多くの分野で「ネガティブリスト方式」での管理が実施されている。

香港と隣接した広東省に設置された「中国（広東）自由貿易試験区」（広東自貿区）への香港企業の投資も拡大している。中でも活発化しているのは、広東自貿区のうち、香港に最も隣接している「前海・蛇口エリア」への投資だ。同エリアを管理する深セン前海管理局によると、2016年6月現在で、同エリアで登録した香港企業数は3,377社に達した。

直近の香港企業の新たな投資案件としては、2016年6月に「恒生銀行」と「深セン市前海金融控股」との合弁（恒生銀行が全体の70%を出資）のファンド管理会社「恒生前海基金管理」の設立が挙げられる。同投資案件は、中国で初めてとなる、外資が主体となって出資するファンド管理会社の設立案件となった。

（中井邦尚）

投資先を転換、対中の構成比は 34.5%に低下（台湾）

中国北アジア課

2016 年上半期の台湾の対中直接投資額（認可ベース）は、43 億 3,071 万ドルで前年同期比 12.1%減と 2 桁減、件数も 2 割減と大きく減少した。また、台湾企業の対外直接投資総額に占める中国の構成比は 34.5%となった。他方、中国以外への国・地域への投資は 8 割増だった。經濟部投資審議委員会は、近年の中国における投資環境の悪化により、2016 年は中国以外へと投資先の転換が顕著になると指摘する。

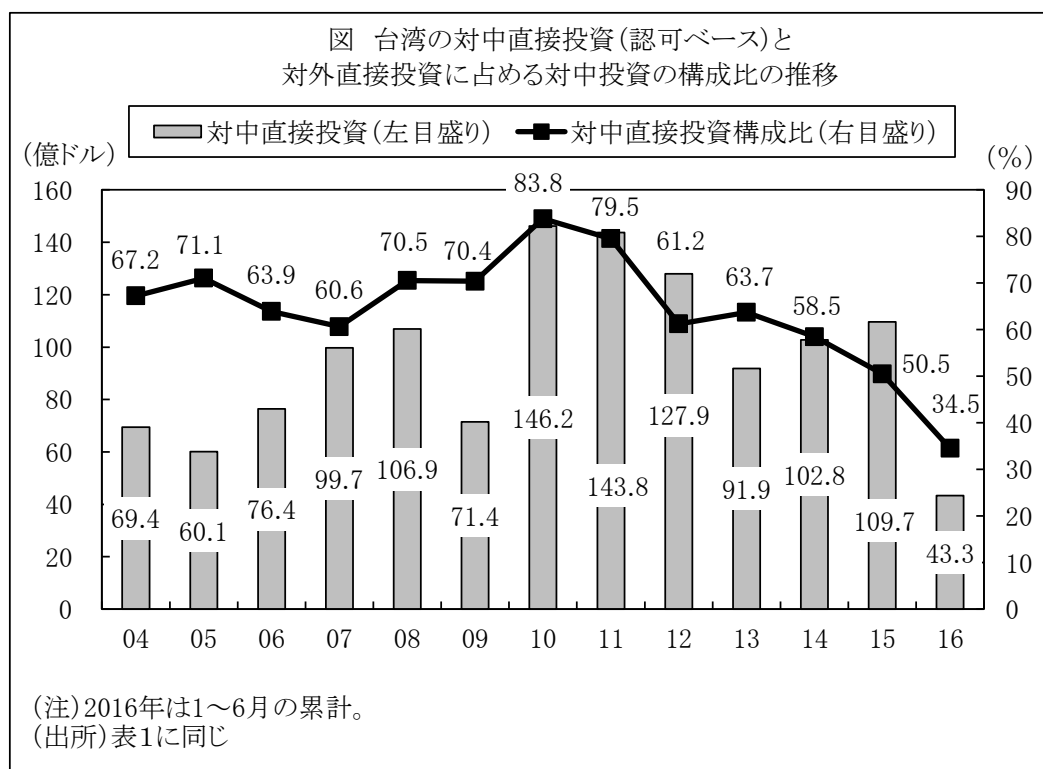
<金額は 12.1%減、件数も 24.3%減に>

2016 年上半期の対中直接投資（認可ベース）は、件数が前年同期比 24.3%減の 159 件（事後認可分を含む、以下同じ）、金額が 12.1%減の 43 億 3,071 万ドルとなり、件数、金額ともに大きく減少した（表 1 参照）。また、台湾企業の対外直接投資総額に占める中国の構成比は 34.5%と、前年上半期（52.2%）から 17.7 ポイント減と大きく低下した（図参照）。

表1 台湾の対中直接投資(認可ベース) (単位:件、100万ドル、%)

	事前認可		事後認可		計			
	件数	金額	件数	金額	件数	前年(同期)比	金額	前年(同期)比
2014年	388	9,830	109	447	497	△ 10.3	10,277	11.8
2015年	321	10,398	106	567	427	△ 14.1	10,965	6.7
2016年上半期	121	4,101	38	230	159	△ 24.3	4,331	△ 12.1

(出所) 台湾經濟部投資審議委員会



こうした状況について、經濟部投資審議委員会は、近年の中国における投資環境の悪化

が原因と指摘する。また、2015 年末から、台湾企業は投資先を中国以外の国・地域に転換させており、2016 年はこうした動向がますます顕著になると推測している（「中央通訊」6 月 20 日）。2016 年上半期の中国以外の国・地域への投資は、前年同期比 81.9%増の 82 億 982 万ドルに急増した。特に、日本（構成比 48.7%、注）は、鴻海精密工業によるシャープへの 35 億ドルを超える買収が影響し、金額が 39 億 9,733 万ドルとなり、前年同期の 24.3 倍となった。

<金融・保険分野はマイナスに>

業種別に台湾の対中投資額をみると、電子部品が最大で、前年同期比 68.1%増となった（表 2 参照）。次いで金融・保険分野で 14.4%減だった。前年同期は、上海市に続き、天津市、福建省、広東省に自由貿易試験区（以下、自貿区）が設立され、各自貿区で金融機関の設立が相次いだことにより、金融・保険分野が 2 割増となった。しかし 2016 年上半期は、前年同期の反動によりプラスからマイナスに転じた。他方、伸び幅が大きかったのは化学製品で、前年同期の 40.0 倍に増加した。化学製品の総合メーカーである長春グループによる長春化工（江蘇）向けの大型増資 2 件が牽引した。

表2 対中投資額上位10業種の件数および金額

（単位：件、100万ドル、%）

	件数	金額	前年同期比	
			構成比	
電子部品	15	1,138	26.3	68.1
金融・保険	16	1,024	23.7	△ 14.4
パソコン・電子製品・光学製品	7	367	8.5	0.0
小売り・卸売り	29	212	4.9	△ 32.0
化学製品	2	200	4.6	40.0倍
非金属鉱物製品	5	157	3.6	△ 6.5
機械設備	9	156	3.6	6.3
化学材料	4	135	3.1	98.9
電力設備	3	96	2.2	△ 73.8
運輸・倉庫業	0	67	1.5	2.9倍

（注）事後認可案件を含む。

（出所）表1に同じ

<大型案件により江蘇省向けは 5 割増>

省・自治区・直轄市別に台湾企業の対中投資をみると、前年同期と同様、江蘇省向けが最大で、総投資額に占める構成比は 40.1%、前年同期比 52.2%増の 17 億 3,852 万ドルとなった（表 3 参照）。台湾積体回路製造（TSMC）が 10 億ドルを投じ、単独資本で TSMC 南京を設立した案件が大きく影響した。同案件の投資額は江蘇省向けの投資額のうち約 6 割を占める。また、長春グループによる 2 件の大型案件の影響も大きい。他方、広東省は 49.5%減（構成比 12.4%）となった。前年同期は、銀行関連の大型案件が同省に集中し 46.9%増となったが、2016 年上半期は同省への上位 10 位内の大型案件がなかったことから、プラスからマイナスに転じた。他方、四川省や重慶市への投資がそれぞれ 3.6 倍、2.4 倍と、内陸地域への投資が目立つ。四川省向けの投資では、鴻海精密工業による成都市淮時達供

應鏈管理への3,600万ドルの間接投資が牽引した。

表3 台湾の地域別対中直接投資

(単位:件、100万ドル、%)

省・市	件数	金額		
			構成比	前年同期比
江蘇省	35	1,739	40.1	52.2
上海市	30	825	19.1	48.5
広東省	22	535	12.4	△ 49.5
北京市	9	445	10.3	22.3
福建省	24	250	5.8	△ 31.7
河南省	5	132	3.1	△ 10.2
浙江省	11	66	1.5	△ 78.2
四川省	0	62	1.4	3.6倍
安徽省	4	56	1.3	△ 41.3
重慶市	3	43	1.0	2.4倍

(注) 事後申請案件を含む。

(出所) 表1に同じ

<大型案件では製造業が増加>

個別の投資案件(金額順で上位10件)をみると、投資額が最も大きいのは、TSMCによるTSMC南京設立の案件だった(表4参照)。2位は富邦人寿保険の案件、3位は富邦金融の案件と、保険業や金融業の投資が上位を占めた。しかし、上位10位(11件)に占める非製造業の割合は35.3%と、前年同期の54.0%から18.7ポイント低下した。他方、上位10位(11件)中9件が製造業で、製造業が占める割合は前年同期の46.0%から64.7%に増加した。

表4 台湾の主な対中投資案件(2016年上半期)

(単位:万ドル)

順位	企業名	投資額	概要	事業内容
1	台湾積体電路製造(TSMC)	100,000	独資によるTSMC南京の設立	ウエハーの製造販売
2	富邦人寿保険	39,844	中華聯合財産保険などの株式取得	保険業務
3	富邦金融	33,685	上海連合産権取引所で入札を経て、上海浦東発展銀行所有の富邦華一銀行の20%の株式を取得し、富邦華一銀行を100%子会社化	銀行関連業務
4	鴻海精密工業	10,000	英領ケイマン諸島資本FOXCONN(FAR EAST)への投資、英領バージン諸島資本BEST BEHAVIOR HOLDINGSへの再投資、香港資本CHINA GALAXY ENTERPRISESへの再投資を経由し、蘭考裕展精密科技に間接投資	光学レンズ、ガラス製品、金属部品の生産販売、および研究開発業務
5	鴻海精密工業	5,204	英領ケイマン諸島資本FOXCONN(FAR EAST)への増資、英領ケイマン諸島資本JUSDA INTERNATIONAL HOLDINGSへの再投資、香港資本JUSDA(HONG KONG) HOLDINGSへの再投資を経由し、成都市淮時達供應鏈管理に間接投資	自動車貨物、陸上・海上・航空貨物のフォワーダー、一般倉庫、パソコンおよび周辺設備修理、通信設備の修理業務
6	南茂科技	4,200	英領ケイマン諸島CHIPMOS TECHNOLOGIES(BVI)への増資を経由し、宏茂微電子(上海)に間接投資	半導体、集積回路器材の包装、テスト加工サービスなどの業務
7	得力実業	3,600	サモア資本VANTAGE GAIN HOLDINGSなどへの株式投資を経由し、得力(上海)紡織に間接投資	各種繊維品の染色、製造販売などの業務
8	建大工業	3,500	第三地域である英領ケイマン諸島資本KENDA GLOBAL HOLDINGの投資事業を経由し、建大ゴム(天津)に間接投資	自転車、作業用車両および自動車用タイヤの製造
9	長春石油化学	3,000	長春化工(江蘇)への増資	ポリビニルアルコール、ビスフェノール、PBT樹脂、銅箔(はく)などの製造販売
9	長春人造樹脂	3,000	長春化工(江蘇)への増資	ポリビニルアルコール、ビスフェノール、PBT樹脂、銅箔などの製造販売
10	太極能源科技	2,230	サモア資本TAINERGY TECH HOLDINGS(SAMOA)への増資を経由し、太極能源(昆山)に間接投資	太陽電池、太陽電池モジュールおよび太陽電池発電ユニットの製造販売

(注) 投資額の人民元からドルへの換算は中国人民銀行発表の月別平均為替レートを使用。

(出所) 表1に同じ

(注) 中国を除いた構成比。

(根師梓)

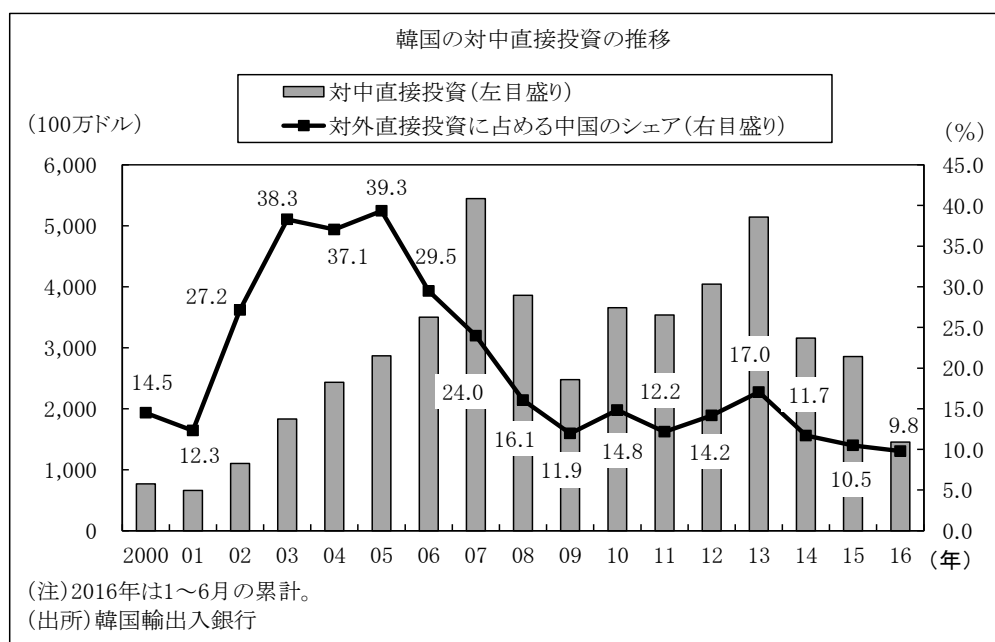
製造業・非製造業とも伸び、前年同期より 29.4%増に（韓国）

ソウル事務所

2016 年上半期（1～6 月）の韓国の対中直接投資額（実行ベース）は、自動車・トレーラーを中心とした製造業と、金融・保険業を中心とした非製造業のいずれも伸び、前年同期比 29.4%増の 14 億 5,300 万ドルとなった。省・市別では依然として北京市、江蘇省、上海市などの沿海部へ集中している。

<対中直接投資のシェアは 1 桁台に低下>

韓国の 2016 年上半期の対外直接投資は、前年同期比 12.2%増の 148 億 5,400 万ドルだった。このうち、対中直接投資は、29.4%増の 14 億 5,300 万ドルで、韓国の対外直接投資の伸びに寄与した。しかし、対外直接投資に占める中国のシェアは 9.8%に低下し（図参照）、中国は、韓国の対外直接投資先 1 位の米国（39 億 8,200 万ドル）、2 位のケイマン諸島（15 億 8,700 万ドル）に次いで 3 位となった。



2016 年上半期の対中直接投資を業種別にみると、製造業が前年同期比 20.6%増の 10 億 3,200 万ドル、非製造業（全業種から製造業を除く）が 57.7%増の 4 億 2,100 万ドルだった（表 1 参照）。これにより、対中直接投資に占める製造業の割合は 71.1%と、2014 年同年（80.5%）、2015 年同年（79.3%）、2015 年上半期（76.2%）より低下し、韓国の対中直接投資が製造業中心から中国国内向けのサービス業などへ転換しつつあることが分かる。

表1 韓国の業種別対中直接投資(実行ベース)

(単位:100万ドル、%)

	2014年		2015年				2016年 上半期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
農業・林業・漁業	1	0.0	1	0.0	0	0.0	1	0.1
鉱業	0	0.0	3	0.1	1	0.1	6	0.4
製造業	2,542	80.5	2,264	79.3	856	76.2	1,032	71.1
食料品	17	0.5	37	1.3	11	1.0	106	7.3
飲料	67	2.1	35	1.2	35	3.1	13	0.9
繊維製品(衣服を除く)	10	0.3	3	0.1	1	0.0	1	0.1
衣服・衣服アクセサリ・毛皮製品	20	0.6	11	0.4	5	0.5	27	1.8
皮革・かばん・靴	3	0.1	2	0.1	2	0.2	0	0.0
木材・木製品(家具を除く)	2	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0
パルプ・紙・紙製品	1	0.0	1	0.0	0	0.0	6	0.4
印刷・記録媒体複製業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
化学物質・化学製品(医薬品を除く)	522	16.5	131	4.6	45	4.0	43	3.0
医療用物質・医薬品	5	0.1	26	0.9	0	0.0	0	0.0
ゴム製品・プラスチック製品	315	10.0	114	4.0	8	0.7	27	1.8
非金属鉱物製品	12	0.4	4	0.1	2	0.2	10	0.7
一次金属	37	1.2	184	6.5	65	5.8	79	5.5
金属加工製品(機械・家具を除く)	47	1.5	35	1.2	22	1.9	14	1.0
電子部品・コンピュータ・映像・音響・通信装備	884	28.0	536	18.8	256	22.8	219	15.1
医療・精密・光学機器・時計	15	0.5	33	1.1	14	1.3	9	0.6
電機装備	113	3.6	233	8.2	93	8.3	82	5.6
その他機械・装備	91	2.9	163	5.7	59	5.2	20	1.4
自動車・トレーラー	307	9.7	666	23.3	194	17.3	339	23.3
その他輸送装備	22	0.7	26	0.9	25	2.3	0	0.0
家具	14	0.4	14	0.5	11	1.0	26	1.8
その他製品	28	0.9	10	0.4	6	0.5	11	0.8
電気・ガス・蒸気・水道事業	-	-	0	0.0	-	-	35	2.4
下水・廃棄物処理・原料再生・環境復元業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.0
建設業	2	0.1	3	0.1	1	0.1	5	0.3
卸売り・小売り	251	7.9	247	8.6	73	6.5	78	5.4
運輸業	22	0.7	9	0.3	3	0.3	3	0.2
宿泊・飲食店業	19	0.6	19	0.7	5	0.5	6	0.4
出版・映像・放送通信・通信サービス業	16	0.5	33	1.2	26	2.3	10	0.7
金融・保険業	168	5.3	168	5.9	103	9.2	229	15.7
不動産業・賃貸業	88	2.8	19	0.7	17	1.5	4	0.3
専門・科学・技術サービス業	37	1.2	75	2.6	31	2.8	33	2.2
事業施設管理・事業支援サービス業	2	0.1	3	0.1	2	0.2	0	0.0
教育サービス業	2	0.1	2	0.1	1	0.0	3	0.2
保険業・社会福祉サービス業	-	-	1	0.0	1	0.1	0	0.0
芸術・スポーツ・余暇関連サービス業	4	0.1	6	0.2	2	0.2	7	0.5
協会・団体・修理・その他個人サービス業	1	0.0	1	0.0	1	0.1	1	0.1
合計	3,157	100.0	2,855	100.0	1,123	100.0	1,453	100.0

(出所)図に同じ

製造業を詳しくみると、自動車・トレーラーが前年同期比74.7%増の3億3,900万ドル、食料品が約9.6倍の1億600万ドルと大きく伸びた一方、電子部品・コンピュータ・映像・音響・通信装備は14.5%減の2億1,900万ドルとなった。非製造業では、金融・保険業が約2.2倍の2億2,900万ドルと牽引役となった。

<北京市がシェア27.7%でトップ>

2016年上半期の韓国の対中直接投資を省・市別で見ると、北京市が4億200万ドルと全体の27.7%を占め、1位となった(表2参照)。次いで江蘇省が3億6,400万ドル、上海市

が1億4,900万ドルとなり、依然として沿海部の省・市が上位を占めているが、首都北京への投資がここに来て急増している。

表2 韓国の省・市別対中直接投資(実行ベース)

(単位:100万ドル、%)

順位	省・市	2014年		2015年		上半期		2016年上半期	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1	北京市	324	10.3	354	12.4	79	7.1	402	27.7
2	江蘇省	538	17.1	650	22.8	211	18.8	364	25.1
3	上海市	243	7.7	304	10.6	90	8.0	149	10.2
4	山東省	287	9.1	360	12.6	166	14.7	91	6.2
5	その他	0	0.0	161	5.6	101	9.0	62	4.3
6	吉林省	89	2.8	71	2.5	56	5.0	60	4.1
7	広東省	391	12.4	217	7.6	164	14.6	47	3.3
8	山西省	28	0.9	37	1.3	29	2.5	46	3.2
9	浙江省	104	3.3	130	4.6	9	0.8	46	3.1
10	四川省	63	2.0	90	3.1	7	0.7	36	2.5
	上位10省・市	2,067	65.5	2,373	83.1	912	81.2	1,303	89.7
	合計	3,157	100.0	2,855	100.0	1,123	100.0	1,453	100.0

(注1)「その他」は政府当局へ直接投資を申告する際、省・市を明記していない案件をいう。

(注2)1位から10位までの合計と上位10省・市の数字は四捨五入により一致しない。

(出所)図に同じ

[李海昌 (イ・ヘチャン)]

(参考資料) 日系企業による対中直接投資案件 (2016 年上半期発表分)

	企業名	投資額	概要	進出先
食料品	ハウス食品	資本金2億6,262万元 ハウス食品(中国)投資100%出資	ハウス食品グループは3月17日、子会社のハウス食品(中国)投資が、浙江省嘉興市の県級市である平湖市に新会社「浙江好侍食品」(仮称)を設立することを発表した。中国での積極的な業務拡大を見据えた体制を構築し、中国におけるカレーの需要拡大を想定した対応のため、新たな生産拠点の設立を目的とした新会社を、ハウス食品(中国)投資の傘下に新設する。	浙江省嘉興市
	永谷園ホールディングス	資本金8億円 永谷園ホールディングス60%出資	永谷園ホールディングスは7月15日、江蘇省南通市に合弁会社「永谷園食品(江蘇)」を設立することを発表した。現在、同社グループ会社である上海永谷園食品貿易では、中国・上海において麺事業を行っているが、中国における麺事業の拡大を図るため、江蘇省南通市に合弁会社を設立する。	江蘇省南通市
繊維	JNC	-	JNCは6月13日、江蘇省蘇州市の持分法適用関連会社「芸愛絲維順(蘇州)織維」においてポリオレフィン系複合繊維の製造設備を増設することを発表した。同社とポリプロピレン繊維メーカーのFiberVisions(デンマーク)は2000年から販売面での提携関係だったが、成長を続けるアジア市場における事業拡大のため、2011年に共同で製造会社芸愛絲維順(蘇州)織維を設立。今後も成長を続ける中国をはじめアジアの衛生材料市場におけるさらなる事業拡大について今般合意に達し、本件増設を決定した。アジアの旺盛な需要に応えるため、今後も積極的な事業展開を図る。	江蘇省蘇州市
化学・医薬	菊水化学工業	資本金9,300万元 菊水香港90%出資	菊水化学工業は1月7日、子会社の菊水香港と、上海市の建材メーカー上海建材(集団)の子会社上海建材集団経営科技発展が2015年12月18日江蘇省蘇州市常熟経済化学園区で合弁会社「菊水建材科技(常熟)」の営業許可を取得したことを発表した。新会社設立は、これまで同社が中国で展開してきた顧客以外に、新たにパートナーとなった上海建材の販売力を活用し、その親会社である建築・不動産集団の上海地産グループへの展開を図るとともに、これまで実施できなかった大手デベロッパーでの集中購買に参入し販売拡大を目的とする。	江蘇省蘇州市
	積水化学工業	資本金500万ドル 積水化学工業100%出資	積水化学工業は1月14日、江蘇省蘇州市に検査薬の製造・販売会社「積水医療科技(蘇州)」を設立したことを発表した。近年急速に需要が拡大していることを受けて積水医療科技(蘇州)を設立し、中国での事業展開の加速を図る。	江蘇省蘇州市
		資本金約1億万元 積水化学工業50%出資	積水化学工業は4月15日、青島水務集団と山東省青島市に合弁会社「青島水務積水科技」を設立したことを発表した。	山東省青島市
	ジーエヌアイグループ	-	ジーエヌアイグループは1月27日、北京市にある連結子会社「北京コンチネント薬業」の株式の2%を、当初からの北京コンチネントへの出資者である北京カンディーニ・ファクトリーから取得することに合意したことを発表した。取得完了すれば、同社グループは、北京コンチネント薬業の株式の53%を保有することとなり、北京コンチネント薬業への影響力を強化するとともに、将来の同社の利益のより多くの配分を享受することとなる。	北京市
		資本金1,000万元	ジーエヌアイグループは3月28日、連結子会社であるGNI-EPS(HONG KONG)が、臨床試験実施の一層の業務効率化を目的として、GNI-EPS Pharmaceuticalsの中心的な役割を移管する子会社「上海叙瀛生物科技」を上海市に設立することを発表した。GNI-EPS Pharmaceuticalsは、2013年8月、開発候補化合物であるF351の開発を目的として天津市で設立され、その後、同年中にはGNI-EPS(HONG KONG)の子会社となっていた。F351の中国における開発を、運用面、人材面などで一層促進、拡大する目的で、上海市に新たな子会社を設立。	上海市
	協和発酵キリン	投資額約10億円	協和発酵キリンは3月2日、上海市の協和発酵麒麟(中国)製薬が同工場敷地内に新固形剤棟を完工し、2016年3月から商業生産の稼働を開始することを発表した。同社は、中国における安定的な成長へ向けた事業基盤の再構築を行っており、新固形剤棟では中国向けの固形剤の輸入分包の生産を開始し、将来的にはレグバラ®錠の製造を予定。	上海市
	JNC	資本金1,700万ドル JNC石油化学100%出資	JNCは3月3日、中国においてTFT液晶材料の製造・販売子会社「捷恩智液晶材料(蘇州)」を2014年12月に設立し、生産拠点および技術サービスセンターの建設を進めてきたが、完成し稼働したことを発表した。今回設置した生産拠点および技術サービスセンターは、同社液晶事業における、中国初の開発・製造拠点となり、先行して設置した販売機能と合わせ、現地顧客に対しこれまでよりスピーディーに液晶材料を提案できる体制となった。大手液晶ディスプレイメーカーが相次いで大型ラインを本格的に稼働させることから、需要の増大が期待できる中国において、液晶材料の開発のスピードアップと安定供給により、一層のサービス向上を図る。	江蘇省蘇州市
	DIC	-	DICは3月3日、地域統括会社である迪愛生投資の傘下に「ポリマ技術センター中国」を1月に設立したことを発表した。同組織は、ポリマ製品の製造を担う張家港迪愛生化工の研究施設を中心に活動を開始する。同社グループは1990年代後半より、中国においてポリマ事業を積極的に展開しており、常州華日新材、迪愛生合成樹脂(中山)、張家港迪愛生化工を相次いで開設し事業を展開してきた。今般の技術センター設立による技術部門の一体運営により、情報の集約化を進め、研究効率を高めることで、現地ニーズにマッチした製品開発のスピードアップにつなげる。また、インキ事業などを行う同国グループ会社との協業や、現地技術者の育成もあわせて進める。	-
	宇部興産	資本金2,450万元 宇部興産40%出資	宇部興産は3月11日、安徽省合肥市の中塩安徽紅四方と、中塩安徽紅四方敷地内に高純度ジメチルカーボネート(以下、DMC)の製造・販売などを行う合弁会社「中塩安徽紅四方宇部新材料科技」設立することを発表した。新設する合弁会社は、中塩安徽紅四方からDMCの一部を引き取って高純度化し、江蘇省張家港市にあるUBEグループのリチウムイオン電池用電解液工場に供給すると共に、中国市場の電解液メーカーへ販売する。電気自動車の普及を積極的に推進している中国に合弁でDMC生産拠点を設けることにより、同社は重要市場に品質・コスト面で競合優位性のある高純度DMCの供給体制を構築する。	安徽省合肥市
	マナック	資本金350万元 マナック100%出資	マナックは3月18日、上海市に現地法人「曼奈科(上海)貿易」を設立したことを発表した。同社グループは、中国をはじめとするアジア地域における事業拡大により、さらなる成長を目指しており、江蘇省南京市にファインケミカル製品の製造拠点を保有しているが、この度、海外展開のさらなる強化とサプライチェーン最適化を目的として、新会社を設立した。	上海市
参天製薬	-	参天製薬は3月22日、江蘇省蘇州市の現地法人参天製薬(中国)と、重慶科瑞製薬(集団)が複数年の戦略的提携関係を結び、重慶市において合弁会社を設立することを発表した。合弁会社の製造施設は、参天製薬グループの高い品質要求基準に準拠した設計・建設が行われる予定であり、中国最大の医療用眼科薬の生産施設となる。より多くの中国の患者に適切な価格で高品質の医療用眼科薬を提供することを目的に、新しい合弁会社を設立する。	重慶市	

化学・医薬	帝人	-	帝人は4月20日、湖北省武漢市の「武漢帝爾激光科技」と、変換効率の高い太陽電池セルの製造に向けたレーザードーピング技術確立のための戦略的提携に合意したことを発表した。また武漢帝爾激光科技内に専用のレーザー加工機と印刷機を備えたレーザードーピング試作センターを新設した。両社は共同で、NanoGram PERC型太陽電池の量産化に向けた技術開発と、それに伴うマーケティング活動を強力に推進する。これにより、高変換効率を実現するNanoGramシリコンペーパードを使用したレーザードーピング技術が、太陽電池セル製造においてデファクトスタンダードとなることを目指し、今後急拡大が見込まれるPERC型太陽電池セルのレーザードーピングにおいて、3年以内に50%以上のシェア獲得を目標とする。	湖北省武漢市
	ツムラ	資本金6億円 ツムラ49%出資	ツムラは5月6日、中国における中薬配合顆粒(かりゅう)事業に参入するため、上海医薬集団の子会社上海市薬材と合弁会社「上海上薬津村製薬」を設立することを発表した。中国国内の生薬の品質向上や生薬資源保護に寄与しながら、日本国内への生薬のさらなる安定供給につなげていけるものと考え、合弁会社を設立する。漢方の価値をさらに高め、漢方製剤の安定供給を通じて、人々の健康に寄与する価値創造企業を目指す。	上海市
	新日本科学	資本金500万円 新日本科学40%出資	新日本科学は5月18日、中国で事業投資、不動産業などを営む上海世茂と、上海市に中国人富裕層向けの医療事業を目的とする合弁会社「上海茂科」を設立することを発表した。上海茂科は、同社が中心となって設立したメディアポリス医学研究財団の医療機関と業務提携契約し、中国人患者に対して、健診、がん治療、病院紹介、医学コンサルタント、セカンドオピニオン、治療後のフォローアップ支援などのサービスを提供する。	上海市
	日東電工	投資額約130億円	日東電工は6月20日、広東省深セン市の「深セン日東光学」敷地内にNitro超薄型偏光板の前工程の生産設備の建設を決定した。大きく変化するディスプレイビジネスにおいて、強みである顧客密着をさらに磨き、変化に素早く柔軟に対応するため新設。生産する偏光板はNitro超薄型偏光板(Ultra-Thin Polarizer)で、中国での生産を機に、顧客により幅広く応える体制を整備する。	広東省深セン市
鉄・非鉄・金属	虹技	資本金1,500万ドル 虹技51%、岡谷鋼機49%出資	虹技は4月27日、岡谷鋼機と合弁で江蘇省南通市に自動車用プレス金型鋳物の製造・販売会社「南通虹岡鋳鋼(仮称)」を設立することを発表した。同社と岡谷鋼機は、2004年に天津市において天津虹岡鋳鋼を設立し、自動車用プレス金型鋳物の製造、販売を行ってきたが、現地の旺盛な需要が現在の生産能力を超える状況となった。生産能力の増強および万が一の場合の生産体制の整備、ならびに上海地区、上海近辺の販売力強化と広州、重慶地区への販路拡大のため、新会社を設立する。	江蘇省南通市
	淀川製鋼所	増資額9,000万ドル	淀川製鋼所は5月10日、安徽省合肥市の連結子会社「淀川盛餘(合肥)高科技鋼板」の増資を全額引き受けることを発表した。中国において表面処理鋼板の製造・販売を行っている淀川盛餘(合肥)高科技鋼板の事業活動の早期軌道乗せを目指し、財務基盤を強化する。	安徽省合肥市
	日立金属	-	日立金属は5月31日、中国における産業用電線製造拠点である江蘇省蘇州市の「日立電線(蘇州)」に、鉄道用電線事業の強化を目的に、新たに独自技術を用いた鉄道・産業用ケーブル製造ラインを導入し、量産を開始することを発表した。新たに導入した製造ラインは、鉄道車両用電線をはじめ、産業用電線を中心とした幅広い分野に使用できる設備。特に後工程に当たる架橋工程に、同社が自社開発した独自の技術を取り入れることにより品質の向上・リードタイムの短縮を図る。電線材料事業では、本製造ラインの導入をはじめとする成長戦略の実行により2018年度までに鉄道分野の売り上げ収益140億円を目指す。	江蘇省蘇州市
一般機械器具	住友重機械工業	資本金200万ドル	住友重機械工業は2月15日、上海市に極低温冷凍機およびクライオポンプの拠点「住友重機械低温技術(上海)」を開発することを発表した。同社は、冷凍機事業を全世界で展開しており、その中でも近年、中国市場は目覚ましい発展を遂げ、同社の冷凍機事業においても売上比率で10%を超え、今後さらなる成長が期待される重点地域だ。今後も旺盛な需要が見込めると考え、中国での販売とサービス体制の強化を目的に新たな拠点を開設し、営業力強化を図る。	上海市
	ゼネラルパッカー	資本金5,000万円 ゼネラルパッカー100%出資	ゼネラルパッカーは3月11日、江蘇省蘇州市に子会社「蘇州日技通用包装機械」を設立することを発表した。同社は自動包装機械・荷造り機械事業において、中国市場の開拓に取り組んでいるが、今後、継続的に需要拡大が見込める中国市場の開拓をさらに強化するために子会社を設立した。当該子会社により、中国市場においての同社の存在感を高めて、販売基盤の確立を図るとともに、現地での生産およびアフターサービス体制の確立に取り組む。	江蘇省蘇州市
	神戸製鋼所	総投資額200万円 神戸投資100%出資	神戸製鋼所は3月22日、山東省青島市に自動車や建設機械用タイヤなどの製造工程で使用されるタイヤ・ゴム機械(混練機、二軸ローラーヘッド押出機、タイヤ試験機)の中国における営業・アフターサービスを目的とした「神鋼産機システム工程(青島)」を設立したことを発表した。神鋼産機システム工程(青島)の設立により、世界最大のタイヤ生産量を占める中国での需要のさらなる取り込みを図り、世界シェア50%獲得、ならびに同社機械事業部門として2020年度を目処に約10億円程度の売り上げ増加を目指す。総投資額は200万円(約4,000万円)、4月からの営業開始を予定。	山東省青島市
	デンソー	資本金3,000万円 電装(中国)投資50%出資	デンソーは3月25日、冷凍機の開発設計、生産、販売を行う動産技術(河源)と、広東省河源市に合弁生産会社「広東動産電装冷鏈設備」を設立したことを発表した。2016年5月から冷凍機の生産を開始する予定。中国では、食の安全意識の高まりなどにより、生産地から消費地までの温度管理を向上させたコールドチェーンの充実が求められており、車載用をはじめとする冷凍機市場は今後も拡大する見込みがある。今回の合弁会社設立により、動産技術(河源)が持つ豊富な商品ラインアップとコスト競争力に、デンソーがこれまで培った高い技術力と品質を融合することで、中国における冷凍機開発、販売を強化するとともに、食の安心安全に貢献する。また、これを足掛かりとしてグローバルにコールドチェーンビジネスの拡大を目指す。	広東省河源市
	クボタ	投資額約2億9,700万円	クボタは5月9日、江蘇省蘇州市の製造子会社「久保田農業機械(蘇州)」にトラクター、ホイールコンバインの生産工場を新たに設立することを発表した。生産能力増強と合わせて原価低減や生産性向上を進め、より競争力の高いモノづくりを目指し、中国農業の機械化のさらなる発展に貢献する。	江蘇省蘇州市
イワキ	IWAKI(HK)(仮称)100%出資	イワキは6月15日、香港に100%子会社である現地法人「IWAKI(HK)(仮称)」を設立すること、および当該子会社の全額出資による中国現地法人「イワキ(深セン)(仮称)」を広東省深セン市に設立することを発表した。今般、水処理・医療機器・新エネルギーの各市場規模の拡大が継続的に見込まれる中国での同社製品の販売力を強化するため、納期・コスト・品質・製品開発力などの顧客要求に、迅速かつ柔軟に対応できる環境を構築することを目的として、香港および広東省深セン市に現地法人を設立する。	広東省深セン市	

電気機械器具	富士電機	投資額約4億円	富士電機は1月28日、遼寧省大連市にある大連冷凍機との合弁会社「大連富士冰山自動販売機」が、自動販売機の増産に向けた設備投資することを発表した。2013年に増築した建屋に、板金加工設備を増強するとともにマザー工場である三重工場の自動化設備を導入し、倍増となる年間5万台の生産体制を構築し、今後さらなる市場の伸長を視野に年間10万台体制の構築を検討し、自販機事業の拡大を推進する。	遼寧省大連市
	アドテックプラズマテクノロジー	資本金70万円 愛笛科技100%出資	アドテックプラズマテクノロジーは3月22日、台湾の子会社「愛笛科技」の増資および、当該子会社全額出資による製品のメンテナンス・技術サポートを行う「蘇州呼吸電子」を江蘇省蘇州市に設立することを発表した。中国市場においては、大手半導体メーカーや装置メーカーの進出など、今後も中国における半導体市場の成長が予想され、当社においても中国市場における顧客サービスの強化が重要であると考え、当該市場におけるサービス拠点として孫会社を設立する。	江蘇省蘇州市
	レカム	-	レカムは3月25日、連結子会社の大連レカム通信設備が、上海市に「上海支店」を開設し、合わせて社名を「賽卡陸商務服務(大連)」に変更することを発表した。大連レカム通信設備が2015年8月より行ってきたLED照明販売が軌道に乗ってきたため、2016年に入り上海市においてテストマーケティングを実施したところ、ニーズが大きく市場性があると判断し上海支店の開設となった。LED照明に関するニーズが大きな上海エリアで事業を開始することにより、現地の日系企業に対して経費削減の支援ができ、当社グループの企業価値の増大につながるものと見込む。	上海市
	大陽日酸	-	大陽日酸は3月31日、中国の子会社、大陽日酸(中国)投資を通じて、吉林省長春市の有機EL材料ベンチャー企業「吉林奥来徳光電材料」に出資し、当社製品のグローバル市場における独占販売権を獲得したことを発表した。当社グループのブランドと販売網を通じて、成長が著しいアジアを中心とした市場へ吉林奥来徳光電材料の有機EL材料と同社のガスの両製品を提供する。また、当社が培った半導体関連製品の品質管理技術をもとに、製品の品質レベルの向上を加速し、今後は開発体制における両社の協力により、ガス・液体材料で当社が有する高度な精製技術を有機EL材料に展開する。	吉林省長春市
	日立化成	2,800万ドル 台湾神戸電池100%出資	日立化成は4月14日、広東省韶關市に産業用鉛蓄電池の製造子会社「韶關日立化成電源科技」を設立することを発表した。当社グループは、高い成長が見込まれる「蓄電デバイス・システム」事業を第3の柱として成長させるため、産業用鉛蓄電池の製造・販売を行う台湾神戸電池を2015年1月に連結子会社化するなどの施策を進めてきた。産業用鉛蓄電池の中国市場の需要を取り込み、売り上げの拡大を図るため、子会社を設立する。	広東省韶關市
	JMACS	資本金3,000万円 HONG KONG JMACS 100%出資	JMACSは5月13日、上海市に子会社「上海皆碼嗣電気」を設立することを発表した。中国市場における新規顧客の開拓、販路のさらなる拡大を目的として、現地法人を設立する。この新会社設立により、現在清算手続き中の合弁会社上海日戸貿易に代わり、中国国内における販売活動のより積極的な展開と意思決定の迅速化を図り、海外事業のさらなる拡大を図る。	上海市
輸送機械器具	本田技研工業	資本金2億円 广汽本田汽車100%出資	本田技研工業は1月7日、合弁会社の广汽本田汽車が、広東省広州市に販売とサービス業務を担当する100%出資子会社「广汽本田汽車販売」を設立したことを発表した。广汽本田汽車販売設立により、生産機能と販売・サービス機能が独立運営となることで、广汽本田の事業体質をさらに強化し、これによりHonda、Acuraブランドとともに、中国の顧客により多くの新価値や喜びを提供する、より選ばれるブランドとなることを目指す。	広東省広州市
	住友商事	出資額12億円	住友商事は1月8日、広東省深セン市のトレーラーメーカー「中集車輛(集団)」へ12億円を出資する合弁契約を締結した。同社は、東南アジア・中東・アフリカなどの新興国で日系自動車メーカーの販売事業を展開しており、今回の出資を機に、これらの新興国における経済成長に伴う物流需要の増大をにらみ、双方の知見を生かしセミトレーラーをはじめとする架装車両の販売拡大に取り組む。これらの販売事業に加え、同社の持つ自動車部品製造や自動車金融事業に関する知見を生かしたビジネスの取り組みなど、バリューチェーンの拡充と新たな価値の創出を目指す。	広東省深セン市
	中央発条	-	中央発条は2月2日、湖北省孝感市で自動車用ばねの設計・加工・生産・輸出入と製品に関するサービスの提供をしている子会社「孝感中星汽車零部件」の増資を実施し、増資分全額を台湾六和機械グループの六和機械投資(中国)が引き受け、当該子会社を合弁会社とすることを発表した。増資により財務体質を強化し、合弁会社化により六和機械グループが中国国内に持つ営業ネットワークを活用し、当該会社の拡販活動を促進する。	湖北省孝感市
	パナソニック	資本金2億7,300万円 パナソニックチャイナ50%出資	パナソニックは2月5日、遼寧省大連市に大連遼無二電器と、車載電池製造の合弁会社「大連松下汽車電源」を設立したことを発表した。世界一の車両生産と販売台数を誇る中国では、経済発展と共に環境問題が深刻化しており、今後環境対応車の需要が拡大することが期待される中、大連松下汽車電源は同社の車載電池の生産・品質管理に関する技術・ノウハウを活用し、環境対応車向け車載電池を生産し、車載電池事業の成長を目指す。今後、関係当局の支援・協力を得ながら、2017年の生産開始に向け準備を進める。	遼寧省大連市
	UACJ	①UACJ 49%出資 ②登録資本300万円 UACJ 51%出資	UACJは2月16日、①広東東陽光科技控股および三井物産から、乳源東陽光精箔に対する出資持ち分の一部を譲り受けることで、両社と合意したこと、②上海市に共同出資販売会社「優艾希傑東陽光(上海)鋁材銷售」を設立することを発表した。①同社は、広東東陽光科技控股の子会社であった乳源東陽光精箔に対して、2010年に三井物産と共同で出資を行い、技術供与を行うことで、中国地域の顧客向けに自動車用熱交換器材の供給を進めてきた。今回の持ち分譲渡によって、同社の乳源東陽光精箔に対する出資比率は25%から49%となる。②広東東陽光科技控股と共同で上海市に新規販売会社「優艾希傑東陽光(上海)鋁材銷售」を設立し、今後、中国市場に乳源東陽光精箔の製品販売を進めていくことについても合意した。同社は新しい販売会社に対し51%を出資し、今後、製品品質向上をさらに進めるとともに、UACJブランドで中国地域の顧客へ販売を開始する予定。なお、新しい販売会社は、基本的に乳源東陽光精箔製品の販売を行うが、必要に応じてUACJ、UACJ(Thailand)などの自動車用熱交換器材についても販売を行う。	広東省韶關市 上海市
	ユーシン	資本金3,000万ドル ユーシン100%出資	ユーシンは2月26日、江蘇省無錫市に子会社「有信製造(無錫)」を設立し新工場を建設することを発表した。同社の生産子会社有信汽車系統(無錫)が、中国における事業拡大・生産を行ってきたが、建屋増築と設備増設に伴い工場敷地が手狭になるとともに、受注・生産高が生産能力の上限に達しつつあるため、今後の新製品の受注見通しや拡販活動に伴うシェアの拡大などに対応した生産能力の増強と生産効率の向上を図るべく、同じ無錫市内に新工場を建設して移転する。新工場は、新会社の設立に関する出資・事業運営・税制上の各種優遇策を勘案し、新会社による建設となる。設立は3月を予定。	江蘇省無錫市

輸送機械器具	安川電機	登録資本総額1億元	安川電機は4月18日、中国の奇瑞汽車の子会社、奇瑞新能源汽车技術および蕪湖市建設投資と、安徽省蕪湖市に、車載用電気駆動システム製品を開発・設計・製造・販売する合弁会社「奇瑞安川電機駆動系統(予定)」を設立することを発表した。モーター、インバーターの技術・製品・製造に強みを持つ安川電機と、電気自動車(EV)を製造・販売する奇瑞新能源汽车技術が、蕪湖市政府のサポートの下、それぞれの強みを生かし、奇瑞新能源汽车技術で使用する電気駆動システムに限らず、中国市場の顧客のニーズに最適な電気駆動システムの提供を目指す。	安徽省蕪湖市
	アルファ	-	アルファは5月24日、ASSA ABLOY ABが江蘇省蘇州市で手掛けるカーアクセス・セキュリティ事業「蘇州非薩汽車鎖具」の株式を全て譲り受けること、これに係わる契約を締結したことを3月3日に発表していたが、認可取得手続きなどが継続しているため、取引の完了が6月以降となることを発表した。本事業譲受を通じて同社は、中国での生産供給拠点を確立し、顧客のニーズへのグローバル対応力を強化するとともに、ASSA ABLOY ABのカーアクセス・セキュリティ事業と同社が持つそれぞれの製品・技術の強みを最大限に生かすことによって、持続的成長を実現する。	江蘇省蘇州市
	エスベック	増資額1,000万元	エスベックは1月12日、連結子会社であるESPEC(CHINA)が、広東省広州市の子会社「愛斯佩克試験儀器(広東)」に対して増資を行うことを発表した。愛斯佩克試験儀器(広東)の財務基盤の安定化を図り、さらなる販売拡大のための施策の展開を目的とする。	広東省広州市
精密機械器具	日立ハイテクノロジー	資本金約300万ドル Hitachi High-Technologies (Shanghai) 77%出資	日立ハイテクノロジーは5月31日、上海の子会社Hitachi High-Technologies (Shanghai)と、同社の中国における大手医用機器販売代理店の1つである上海日和貿易が、中国における体外診断(In-vitro diagnostics、以下、IVD)検査機器・試薬の販売およびサービス事業において協業することに合意し、合弁による新会社「日立高新診断(上海)」(仮称)を設立することを発表した。中国におけるIVD市場は、国民の生活水準向上に伴う生活習慣病の増加や、医療サービスを充実させる国の政策により堅調に拡大している。中国企業との合弁事業とすることで、現地市場により即した製品開発、プロモーションおよび中国他企業(試薬メーカー、販売代理店)との協業を効率的に行い、日立高新診断(上海)による事業展開により、中国におけるIVD事業のソリューション提供力を一層強化し、より高品質で効率的な医療を中国の人々に提供できるよう貢献する。	上海市
	東芝エレベーター	-	東芝エレベーターは5月23日、東芝電梯(中国)を通して、遼寧省瀋陽市の東芝電梯(瀋陽)敷地内に、中国市場における昇降機の開発検証および製品評価の信頼性強化を目的とした「瀋陽検証センター」と、併設する「高揚程エスカレーターの研究塔」を新設したことを発表した。瀋陽検証センターでは、昇降機の巻上機、ブレーキ、ドアなどの機械品の開発検証や、エレベーターとエスカレーターのさらなる信頼性評価の強化を目的として設立。検証・信頼性評価に使用する各試験装置、部品の寿命試験機などの設備を順次導入し、さらなる設備の強化を図る。併設した階高25メートル級の高揚程エスカレーター専用の研究塔は、中国市場での高揚程エスカレーターに対する需要拡大に対応し、開発検証、製品認定試験を想定した設備。世界最大の昇降機市場である中国で、利用者の安全と安心を第一に信頼性の高い製品を提供するためさらなる品質向上を目指す。	遼寧省瀋陽市
その他製造業	アイリスオーヤマ	資本金10億円	アイリスオーヤマは6月1日、中国国内で拡大するインターネット通販における競争力向上と家電製品の開発強化を図るため、広東省広州市に「愛麗思生活用品広州」を新設することを発表した。中国国内の物流の一層の効率化と、拡大するインターネット通販における競争力の向上を図り、開発・製造拠点の広州への集約を進め、同社の商品開発力と立地を生かしたスピーディーな新商品開発を行う。	広東省広州市
	レンゴー	-	レンゴーは6月1日、江蘇省連雲港市の連結子会社「江蘇中金瑪泰医薬包装」が同敷地内に、錠剤・カプセル薬の容器であるPTP(Press Through Package)用アルミ製品の新工場を増設したことを発表した。PTP用アルミ製品は、従来より主要生産品目の1つだが、最新鋭設備を備えた新工場の開設を機に、品質のさらなる向上と生産能力増強により、成長著しい中国医薬品市場で今後とも業容拡大を目指す。	江蘇省連雲港市
建設業	ニホンフラッシュ	①資本金2,000万元 ニホンフラッシュ55%出資 ②資本金4,000万元 ニホンフラッシュ55%出資	ニホンフラッシュは5月26日、山東紅旗置業集團の傘下の煙台市紅旗置業と、①山東省煙台市内に内装工事会社「吉屋(煙台)集成建築科技」および、②山東省青島市の県級市である膠州市に住器製造会社「吉屋(青島)家居」を合弁で設立することを発表した。近年中国では環境問題やホルムアルデヒド対策などの健康問題も考慮され、政府は内装付き住宅を推進しているが、住宅の内装工事を施工できる優良な業者は少なく、大手デベロッパーも内装工事を設計および施工管理できる人材が不足しているため、内装全てを一式で外注するようになりつつある。床、壁、住器を含め、内装一式となる大きなマーケットであり、早急に施工管理体制を構築する必要があるため、内装工事一級の資格を持つ煙台市紅旗置業と合弁会社を設立する。また、作り付けの収納家具の需要が高まっているため住器製造会社を設立。住宅内装工事会社、住器メーカーとして、合弁2社が本格的に稼働した際には、既存の崑山、青島、宜春の3工場を合わせた施工および製品供給体制をもって、中国市場への加速度的な事業拡大を目指す。	山東省煙台市 山東省青島市
運輸業	国分グループ	国分グループ本社29.88%出資	国分グループ本社は3月8日、上海市の低温物流業者「上海恒孚物流」の増資を受け、関連会社化したことを発表した。上海恒孚物流は、上海エリアに2ヵ所の低温物流センターと約80台の配送車両を活用し、フードサービス業者・小売業者を中心に木目細かい低温物流サービスを提供している。同社は、上海恒孚物流を関連会社とすることで、既に子会社として展開している上海国分商貿、上海峰二食品、濰坊三慧物流と連携させ、今後、ますます拡大する上海エリアのフードサービス市場・小売市場の成長機会を捉え、同社グループの中国事業展開を加速させる。	上海市
	トランコム	取得額15億9,500万円	トランコムは4月27日、広東省広州市の物流会社「Transfreight China Logistics(以下、TFCL)」の持ち分取得を完了し子会社化したことを発表した。同社は2014年7月にTFCLへ資本参加し、日本で培ってきた物流品質向上や効率化の仕組みを展開し、より効率的で高品質、高付加価値な物流サービスの実現を進めてきたが、より一層の対応力の強化を図るために、TFCLの出資持ち分を三井物産から取得し子会社化する。	広東省広州市

通 信 業	セブテーニ	-	セブテーニは1月4日、北京市に現地法人「七城広告(北京)」を設立し、営業を開始したことを発表した。セブテーニはこれまで、シンガポール、サンフランシスコ、ハノイ、ロンドン、ソウル、ニューヨークに拠点を設立し事業を展開してきたが、新たな市場開拓を目的として、中国に現地法人を設立し、中国におけるインターネットマーケティング市場の開拓を進める。七城広告(北京)は、6か国8拠点目の海外拠点となる。	北京市
	ドリームインキュベータ	-	ドリームインキュベータは1月15日、2014年に出資した上海市の動画コンテンツ配信会社「Entertainment Direct Asia」に対し、リードインベスターとして追加出資を行ったことを発表した。同社は、成長を続ける中国コンテンツ配信事業への関わりを一層強化し、中国の消費者にリーチしたい日系企業(コンテンツホルダー・広告主)に対し、Entertainment Direct AsiaのサービスYooya Mediaを通じた革新的な配信方法を提供していくと同時に、コンサルティング/ビジネスプロデュースサービスとして、中国内・インバウンド向けのマーケティング活動を支援する。	上海市
	メンバーズ	-	メンバーズは1月19日、北京市にインバウンド(訪日外国人旅行者)向けデジタルマーケティング支援サービス専門拠点を開設し、2016年1月下旬から稼働することを発表した。同社は、グローバル対応を含めた企業のウェブサイト構築・運用やソーシャルメディアマーケティング支援の実績とノウハウを生かし、海外でのインバウンド向けデジタルマーケティング支援サービスのさらなる拡充を図る。	北京市
	ミナトホールディングス	25万ドル ミナトホールディングス100% 出資	ミナトホールディングスは2月24日、上海市に設立したデバイスプログラマおよび関連商品の販売などを手掛ける現地法人「港御(上海)信息技术」が、3月1日に営業開始することを発表した。現地法人設立により、デバイスプログラマ、フラッシュメモリ用変換アダプタ販売に加え、自動プログラミングシステム、ROM書き込みサービス、メンテナンス業務において日本国内と同様に提供できる体制整備を進め、これまで以上に緊密な営業面、技術面におけるサポート体制を強化するとともに、中国国内の顧客への製品販売において貿易リスクの回避、コスト削減、納期短縮などを目指す。	上海市
	レカム	-	レカムは3月18日、連結子会社である大連レカム通信設備が、ネオマーケティングの孫会社である「上海誠予信息技术」の持ち分全てを取得することを発表した。上海誠予信息技术は、高難度案件への対応力を強みとしているため、中国国内でも人件費の高騰が著しい上海市においてもBPO(Business Process Outsourcing)事業の展開を可能としてきた企業であり、顧客には大手ECサイトをはじめとする優良な顧客基盤から継続BPO業務を受託している。大連レカム通信設備では2018年以降に中国新興市場の上場を目指していることから、これらのBPOセンターと顧客およびBPOの継続業務を引き継ぐことにより、BPO事業の規模拡大と収益性の向上を図ることと同時に、中国最大の経済都市である上海市に進出する。本件持ち分取得を通じて、より一層の企業価値向上を実現する。	上海市
	電通	-	電通は3月30日、海外本社電通イージス・ネットワークを通して、上海市のデジタルエージェンシー「Darwin Marketing」の株式全てを取得することを発表した。Darwin Marketingは同社グループのグローバルネットワーク・ブランドの1つのデジタル・パフォーマンス・エージェンシーiProspectの中国拠点に吸収する。これにより、iProspect Chinaは150人のSEMスペシャリストを擁する強力なデジタルエージェンシーとなり、中国に展開するグループ各社との連携シナジーの創出を図る。	上海市
	電通	電通イージス・ネットワーク 60%出資	電通は5月6日、海外本社電通イージス・ネットワークを通して、上海市の有料モバイルEコマースマーケティング専門会社「Shanghai VeryStar Internet Science and Technology(以下VeryStar)」の株式60%の取得と、今後段階的にシェアを拡大して完全子会社化するオプションを同社グループが有することにつき合意したことを発表した。同社グループは買収後VeryStarを、グローバルネットワーク・ブランドの1つのIsobarのネットワークに組み込む。ブランド呼称を「VeryStar-Linked by Isobar」とし、アイソバー中国を中心とするグループ各社との連携を深めシナジーを高めていくことで、世界2位の広告市場・中国で高成長を続けるeコマース領域でのプレゼンスを高め、成長戦略を加速する。	上海市
	トランスコスモス	-	トランスコスモスは3月30日、上海市にコンタクトセンター拠点「上海第三センター」を設立したことを発表した。上海第三センターは、上海で3拠点目、中国全体で7拠点目のコンタクトセンターとして2015年10月より業務を開始し、3月29日に開所式を開催した。おもに通信およびスマートフォン分野で業界をリードするHuawei Technologiesの携帯端末、ウェアラブル、家庭用製品ユーザー向けに、電話・チャットによるテクニカルサポートサービスを提供する。	上海市
	トランスコスモス	-	トランスコスモスは6月20日、中国でコスメ・パーソナルケア・食品のEC向け流通を行う優越匯(上海) 供應鏈管理(UNQ)に追加出資し、資本・業務提携を強化することを合意したことを発表した。同社の出資比率は、26.3%から39.9%となる。今回の追加出資でUNQとの提携を強化し、同社の顧客企業の優良な商品を、中国大手オンラインリテラーを通じ販売するダイレクトセラーモデルを強力に推進する。さらに、これら顧客企業の商品を中国市場のみならず同社が持つASEAN EC市場のBtoCチャネルや欧米での販路を活用して販売することで、顧客企業の売上げ拡大に一層貢献する。	上海市
	サイバーエージェント	-	サイバーエージェントは5月12日、海外企業のインターネット広告プロモーション支援強化を目的に、北京市に拠点を設置することを発表した。海外企業が日本市場へ進出する際および、国内企業が海外進出を行う際のインバウンド・アウトバウンドの双方におけるプロモーション支援の強化を図り、同社の強みとする広告運用力と豊富な実績を生かし、企業のインターネットプロモーションにおける課題解決や広告効果向上支援を行う。	北京市
クラリオン	資本金1,000万円 クラリオン25%出資	クラリオンは5月17日、中国のソフトウェア開発会社「武漢光庭信息技术」と、湖北省武漢市に共同出資による合弁会社「武漢楽庭軟件技術」を5月に設立、6月から事業を開始することを発表した。中国におけるソフトウェア開発体制の強化、新規顧客の開拓、商品企画力向上などを図り、中国・アジア市場のみならず、グローバル市場ニーズへの迅速な対応を目的とする。	湖北省武漢市	
ホットリンク	資本金400万円 ホットリンク100%出資	ホットリンクは6月16日、中国での拠点として天津市に「流行特急ネットワーク技術(天津)」を設立することを発表した。これまで培ってきたソーシャル・ビッグデータのノウハウを生かし、中国での事業拡大のため、天津に子会社を設立。今後もビジネスにおけるソーシャル・ビッグデータの活用を推進し、顧客の要望に応じたインバウンドに関連したサービスの開発や提供を行う。	天津市	

卸・小売業	バル	資本金180万元	バルは1月12日、上海市に「帕璐(上海)商貿」を設立したことを発表した。中国地域を中心に海外展開を目的とする。	上海市
	三越伊勢丹ホールディングス	-	三越伊勢丹ホールディングスは1月15日、子会社「伊勢丹(中国)投資」および「上海梅龍鎮伊勢丹」が、上海市の中心部に位置する上海大悦城(JOYCITY)2号棟1階に、海外ではグループ初となる化粧品および関連商品を編集した小型店「ISETAN BEAUTY」を1月16日に開業することを発表した。同グループが国内で展開しているコスメ編集ショップ「ISETAN MIRROR」のノウハウをベースに、中国の消費者のニーズや中国マーケットに合わせた高級ブランド化粧品、関連雑貨、サービスなどを新しい販売手法で提供する。新たな顧客接点の拡大と伊勢丹ブランドの価値向上を目指す。	上海市
	久世	-	久世は1月18日、連結子会社である久世(香港)が、上海市の「上海日生食品物流」に出資することを発表した。同社は久華世(成都)商貿を設立し、中国内陸部での食材卸売事業を展開しているが、今後中国沿海部や主要都市への展開を図るため、既に久華世(成都)商貿と取引のある上海日生食品物流に出資する。	上海市
	住友商事	-	住友商事は1月20日、山東省濱州市にある飼料穀物(大麦、コーリヤンなど)の輸入・販売事業などを行う「西王国際貿易」の株式40%を取得する契約を締結したことを発表した。同社はこれまで培ってきたノウハウを基に飼料穀物を海外から輸入し、西王集団(西王国際貿易の親会社)の傘下企業(西王食品や西王糖業など)が製造するコーン副産物などの飼料原料の販売ネットワークを活用しながら、中国国内での急増する需要に対応する。	山東省濱州市
	ローソン	-	ローソンは2月3日、湖北省武漢市においてスーパー・百貨店事業を行う中百控股集团傘下の「中百超市」とエアライセンス契約を締結したことを発表した。日系コンビニエンスストアとして初の中国中部地域出店に向けて準備を進め、今春に1号店をオープンする予定。中部地域の経済発展に伴い、消費者のライフスタイルが変化し、特に若年層を中心にコンビニエンスストアへの需要が高まることが期待されていることから、中百控股集团と提携し、同地域における消費者の利便性向上を図る。同社の持つ店舗運営および商品開発のノウハウと、中百控股集团の持つスーパーや百貨店など1,000店舗のネットワークと顧客基盤を生かし、武漢市の地域特性にあったローソン店舗を展開する。2016年には武漢市に10店舗をオープンし、その後、武漢市を中心とする湖北省に3年で200店、5年で500店を出店する計画。将来的には中部地域の他省への展開を目指す。	湖北省武漢市
	ローソン	-	ローソンは5月26日、湖北省武漢市にローソンを3店舗同時オープンすることを発表した。地場小売大手である中百控股集团傘下の中百超市とのエアライセンス契約により、中百超市が展開しているコンビニ「中百好邦便利」をローソンとしてリニューアルオープンする。中国中部地域への日系コンビニの出店は初となる。中国中部地域での経済発展により消費者のライフスタイルが変化しており、特に若年層を中心にコンビニエンスストアの需要が高まっており、ローソンの持つ店舗運営および商品開発のノウハウと、中百控股集团の持つスーパーや百貨店など1,000店舗のネットワークと顧客基盤を生かし、武漢市に3店舗を、6月にさらに3店舗をオープンする。今後、武漢市を中心とする湖北省に3年で200店、5年で500店を出店する計画で、将来的には中部地域の他省への展開を目指す。	湖北省武漢市
	伊藤忠商事	資本金2億5,000万元 デサントグローバルリテール30%出資 伊藤忠繊維貿易10%出資	伊藤忠商事は2月23日、子会社の伊藤忠繊維貿易(中国)を通じ、中国スポーツ用品会社安踏体育用品の子会社安迪体育用品およびデサントの韓国子会社デサントグローバルリテールと、中国に合弁会社を設立し、「デサント」ブランドの中国展開を開始することで基本合意したことを発表した。新たな有力ブランドとの提携によりさらなる業容拡大を目指す。安踏体育用品グループと、デサントブランドの中国市場への本格進出を模索するデサントグループ、アジア・新興市場における川下ビジネスの拡大を目指す伊藤忠グループとの戦略が合致したことから、合弁会社設立に向けた基本合意に至った。中国では、国家戦略としてスポーツ分野の内需促進を図っており、スポーツ関連市場の急拡大が期待されている。今後は、中国のスポーツ市場にて優れた販売力を持つ安踏体育用品グループ、日本水準のモノ/創りを追求し続けるデサントグループ、中国において素材からブランドビジネスに至るバリューチェーンと現地有力企業との強固なネットワークをもつ伊藤忠グループの3社が強く連携していくことで、デサントブランドの中国市場における加速度的な事業拡大を目指す。	-
	キリン堂ホールディングス	-	キリン堂ホールディングスは3月22日、中国における美容ポータルサイトおよび化粧品のeコマース運営・小売卸業を行う香港の連結子会社BEAUNETが、ジャバングートウエーと資本・業務提携を行うことを発表した。ジャバングートウエーが中国リアル店舗向けに事業展開を行うに際し、日本化粧品を多角的に取り扱い、幅広く小売事業者との取引を有するBEAUNETのネットワークを活用することで、両社のさらなる事業規模の拡大・企業価値の向上を目指す。	-
	アジアグロースキャピタル	資本金5,000万元 アジアグロースキャピタル50%出資	アジアグロースキャピタルは4月18日、企業集団CITICグループの連結子会社CITIC XINBANG ASSET MANAGEMENTと、北京市に合弁会社「北京信邦大黒屋商貿」を設立することを発表した。	北京市
	山善	-	山善は4月27日、現地法人の山善(上海)貿易が江蘇省塩城市、安徽省蕪湖市、吉林省長春市に事務所を開設したことを発表した。	江蘇省塩城市 安徽省蕪湖市 吉林省長春市
河合楽器製作所	資本金5,000万元 河合楽器製作所100%出資	河合楽器製作所は5月12日、北京市に中国における事業の構築・拡大を統括する子会社「河合楽器(中国)」を設立した。同子会社は既存の中国グループ会社を統括する機能を有し、楽器関連の輸出入・卸販売、知的財産権の統括管理、コミッション代理、調律事業、音楽教室事業、文化交流活動、中国国内グループ企業の経営管理・人材派遣・マーケティングサービスなどを行う。	北京市	
国分グループ本社	資本金約4億6,000万円 国分グループ本社17.5%出資	国分グループ本社は6月22日、韓国サムスングループのフードサービス企業サムスンウェルストリーと、中国政府投資国有企業金山資本グループの子会社で農業を専門とする上海銀龍農業発展との間で、中国における給食・外食事業者への食材卸売事業を行う合弁会社「上海悦思意食品」の設立に関し、合弁契約を締結したことを発表した。日本における高度な食品物流ノウハウと中国における低温物流の経験を最大限に生かし、合弁会社の物流部門でメインの役割を担うことで、中国食品流通分野におけるプレゼンスをより一層高め、商品供給、物流の効率化・高度化を実現する。	上海市	
金融・保険業	三菱東京UFJ銀行	-	三菱東京UFJ銀行は2月25日、上海市の子会社三菱東京UFJ銀行(中国)の支店を福建省福州市に開設し、営業開始したことを発表した。中国からの台湾への個人旅行者が急増していることや、台湾からの福建省への企業進出や投資が盛んに行われていることから、今後ますます両岸ビジネスが発展していくものと考え、両岸ビジネスの重要拠点である都市に新たな店舗を開設することで、同地域でのビジネス拡大を志向する日系企業や、両都市への進出を新たに検討する顧客など、さまざまなニーズに応える。	福建省福州市

不動産業	日本ハウズイング	資本金500万元 大連豪之英物業管理70%出資	日本ハウズイングは4月15日、遼寧省大連市の連結子会社大連豪之英物業管理が、天津市の国有企業天津北辰科技園区との間で合弁会社「天津豪之英星辰物業服務」を設立したことを発表した。新たに設立した合弁会社は、大連豪之英物業管理のビル管理のノウハウと、天津北辰科技園区の同開発区内におけるマネジメント力を最大限に活用することで、同開発区内の建物および共用施設に対し高質な管理を提供するとともに、業容の拡大を図る。	天津市
サービス業	イオンファンタジー	-	イオンファンタジーは2月10日、子会社イオンファンタジー中国を通じて子供向けアミューズメント施設およびインドアプレイグラウンドの直営店舗を1月に3店舗、新規出店したことを発表した。イオンファンタジー中国では、1月15日の「モーリーファンタジー蘇州新区永旺店」開店をもって、モーリーファンタジー100店舗目となった。 以下、新規店舗 ① モーリーファンタジー蘇州新区永旺店(2016年1月15日開店) ② イオンファンタジーキッズーナ蘇州新区永旺店(2016年1月15日開店) ③ モーリーファンタジー成都万科鑽石廣場店(2016年1月1日開店)	江蘇省蘇州市 四川省成都市
		-	イオンファンタジーは3月11日、子会社イオンファンタジー中国を通じて子供向けアミューズメント施設およびインドアプレイグラウンドの直営店舗を2月に2店舗、新規出店したことを発表した。 以下、新規店舗 ① モーリーファンタジー揚州華懋店(2月1日開店) ② モーリーファンタジー広州番禺清河永旺店(2月24日開店)	江蘇省揚州市 広東省広州市
	ニチイ学館	資本金300万元 日醫香港51%出資	ニチイ学館は3月2日、香港の子会社「日醫香港」が、陝西省西安市の事業法人「西安海鑫家政清潔工程」の持ち分を取得し、子会社化することを発表した。陝西省西安市において清掃や家政サービスを展開するほか、グループ傘下に職業訓練学校を有し、人材養成にも取り組む地域で高い信頼を得る西安海鑫家政清潔工程をグループ会社化することで、中国西北地区における中心都市である西安市に確かな事業基盤の確保を目的とする。	陝西省西安市
	ニチイ学館	①資本金100万元 日医(広州)商質100%出資 ②資本金100万元 日医(広州)商質100%出資	ニチイ学館は4月13日、子会社「日医(広州)商質」が、①広東省珠海市に「日医(珠海)健康服務」、②広東省広州市に「日医(広山)健康服務」という子会社を設立し、グループ会社とすることを発表した。新設する2社は直営の事業法人となり、同社自らがサービス提供を行うことで、顧客のニーズや現場の課題をリアルタイムに把握し、サービス内容や運営体制の改善・改良に反映させ、より高品質なサービス提供を目指す。	広東省珠海市 広東省広州市
	エム・エイチ・グループ	支出額5,000万円(予定)	エム・エイチ・グループは3月24日、中国における新たな事業を開始すること、北京市の美容業社「北京不二髪門健康管理」とマスターフランチャイズ契約を締結したことを発表した。同社は、中国国内において今後3年で100店舗のモッズ・ヘアサロンの出店を計画しており、北京三里屯に第1号店を出店し、順次、上海、広州、深セン、大連、杭州、成都など主要都市を中心に「モッズ・ヘア」のモデルとなるフラッグシップサロンの開設およびアカデミーをはじめとした教育体制の整備とそれらの運営を行う。パートナーとなる北京不二髪門健康管理が中国国内のフランチャイズサロンの開拓を行い、両社相互協力体制のもと出店計画の達成に向けて取り組む。	北京市
	AOI Pro	資本金200万元 AOI Pro25%出資	AOI Proは3月31日、アジア地域における事業のさらなる強化のため、上海市のCM制作会社「上海榮友広告」に出資したことを発表した。今回の出資により、出資先との業務連携をさらに密にし、同社グループ全体で戦略的に中国市場の足場を強化する。また、既存の北京の子会社に加え上海にも制作拠点を持つことにより、中国国内の取引先向けの営業・制作体制も増強し、事業の拡大を図る。有望な市場である中国市場においてネットワークの拡大を推進し、事業展開推進と営業力向上を目指す。	上海市
乃村工芸社	資本金374万元 ノード100%出資	乃村工芸社は4月7日、連結子会社ノードが上海市に新会社「諾徳建築空間設計諮詢(上海)」を設立することを発表した。同社は中国における事業の強化をはじめとする海外事業の拡大を企図しており、今回の会社設立はその一環となる。デザインに特化した商品・サービスを地域に根差したかたちで提供することにより、同社グループの認知向上と高品質ブランドイメージの確立を目指す。	上海市	
日本トリム	-	日本トリムは4月26日、中国における慢性期疾患治療病院運営事業に参画することを発表した。医療を通じた日中関係の深化にも貢献できる社会的意義の高い事業であると考え、日本トリムグループとして本事業への参入を決定した。北京市に2017年初め開業予定でフラッグシップ病院を開設する計画。5~7年以内に中国国内で10病院、売上高で約500億円規模に事業拡大していくことを目指す。	北京市	
エプコ	資本金250万元 EPCO(HK)100%出資	エプコは6月17日、吉林省に設計子会社「(仮)艾博科建築設備設計(吉林)」を設立することを発表した。従来より建築設備設計コンサルティング事業における設計業務において、同社グループの子会社艾博科建築設備設計(深セン)に設計業務の大部分を委託し、設計受託能力の増強およびコスト競争力の強化の観点から一定の成果を挙げていたが、吉林省は経済特区である広東省深セン市と比較して、人件費水準が安価で、地元就労を希望する就業人口が多く、安定した組織運営が可能ため子会社を設立。設計業務効率および設計品質のさらなる向上を図り、持続的な企業価値の向上を目指す。	吉林省	

(出所) 各社の発表時のプレスリリースを基に作成

レポートをご覧いただいた後、アンケート（所要時間：約1分）にご協力ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20160094>

本レポートに関する問い合わせ先：

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 中国北アジア課

〒107-6006 東京都港区赤坂1-12-32

TEL：03-3582-5181

E-mail：ORG@jetro.go.jp